

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画本部長 西 平 典 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル  
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 與 那 原 信 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	57,143	55,795	54,499	54,609	54,229
うち連結信託報酬	百万円	521	548	464	321	326
連結経常利益	百万円	13,195	11,947	4,991	15,019	11,203
連結当期純利益	百万円	6,695	6,737	2,797	9,567	5,833
連結包括利益	百万円					4,675
連結純資産額	百万円	103,771	98,066	99,471	111,378	114,250
連結総資産額	百万円	1,375,310	1,393,358	1,454,095	1,610,665	1,743,642
1株当たり純資産額	円	4,703.75	4,477.08	4,578.40	5,195.69	5,345.37
1株当たり当期純利益金額	円	309.37	313.43	131.02	454.19	279.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					279.67
自己資本比率	%	7.36	6.87	6.68	6.75	6.36
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.32	11.61	11.61	12.76	13.24
連結自己資本利益率	%	6.84	6.83	2.89	9.29	5.30
連結株価収益率	倍	14.09	11.58	22.97	8.38	12.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,129	11,548	12,661	118,942	102,896
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,687	16,190	9,546	115,522	97,750
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,806	1,789	1,830	2,330	1,846
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	28,919	31,837	33,105	34,183	37,438
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,409 [661]	1,401 [703]	1,372 [571]	1,353 [525]	1,354 [562]
信託財産額	百万円	27,399	26,955	22,932	27,109	53,223

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成21年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
7. 平均臨時従業員数は、平成21年度から、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	40,992	40,729	39,786	39,757	40,318
うち信託報酬	百万円	521	548	464	321	326
経常利益	百万円	11,935	10,668	4,434	13,329	9,519
当期純利益	百万円	6,380	5,824	2,890	8,595	5,050
資本金	百万円	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,815	21,815	21,815	21,815	21,400
純資産額	百万円	100,142	93,667	95,216	105,781	107,365
総資産額	百万円	1,358,389	1,373,477	1,438,072	1,595,354	1,726,148
預金残高	百万円	1,217,940	1,229,323	1,302,807	1,436,822	1,539,640
貸出金残高	百万円	1,022,948	1,077,065	1,114,651	1,138,622	1,141,175
有価証券残高	百万円	271,965	228,391	229,566	353,597	446,605
1株当たり純資産額	円	4,649.82	4,380.17	4,485.23	5,054.69	5,165.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	65.00 (32.50)	65.00 (32.50)
1株当たり当期純利益金額	円	294.79	270.97	135.41	408.05	242.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					242.14
自己資本比率	%	7.37	6.82	6.62	6.63	6.21
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.07	11.38	11.35	12.39	12.73
自己資本利益率	%	6.58	6.01	3.06	8.55	4.74
株価収益率	倍	14.79	13.39	22.22	9.33	13.99
配当性向	%	16.96	22.14	44.30	15.92	26.82
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,030 [211]	1,024 [241]	1,049 [438]	1,053 [412]	1,063 [452]
信託財産額	百万円	27,399	26,955	22,932	27,109	53,223
信託勘定貸出金残高	百万円	18,602	14,922	11,750	9,870	8,152

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第80期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 第79期(平成22年3月)以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
8. 平均臨時従業員数は、第79期(平成22年3月)から、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

## 2 【沿革】

昭和31年 6月	設立登記完了(資本金30百万円)
昭和31年 7月	銀行業務取扱開始(創立記念日)
昭和33年10月	外国為替業務取扱開始
昭和34年 5月	信託業務取扱開始
昭和38年 8月	三和相互銀行の営業を譲り受ける
昭和39年 4月	東洋相互銀行を吸収合併
昭和46年10月	南陽相互銀行と合併
昭和47年 5月	本土復帰、日本銀行と代理店契約、地方銀行協会会員となる
昭和49年 6月	電子計算システム稼働
昭和51年12月	第1次オンラインシステム移行開始
昭和54年10月	株式会社おきぎんリース設立(現 連結子会社)
昭和55年 5月	預金業務第2次総合オンラインシステム移行
昭和55年 6月	行内為替業務のオンラインシステム移行
昭和55年 7月	他行為替業務のオンラインシステム移行
昭和56年 5月	融資業務第2次総合オンラインシステム移行
昭和57年12月	おきぎん保証株式会社設立(現 連結子会社)
昭和58年 4月	国債窓口販売開始
昭和58年 6月	株式会社沖縄ビルサービス設立
昭和60年 2月	コルレス包括承認銀行の認可を取得
昭和60年 4月	おきぎんビジネスサービス株式会社設立(現 連結子会社)
昭和60年 6月	ディーリング業務取扱開始
昭和61年 6月	フル・ディーリング業務開始
昭和61年12月	東京オフショア市場参加認可
昭和62年10月	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
昭和62年11月	株式会社おきぎんジェーシービー設立(現 連結子会社)
平成元年 5月	第3次オンラインシステム稼働
平成元年 7月	株式会社おきぎんスタッフサービス設立
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年 6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
平成2年12月	おきぎんシステムサービス株式会社設立
平成3年10月	海外為替業務のオンラインシステム稼働
平成6年 1月	信託代理店業務取扱開始
平成7年12月	おきぎん総合管理株式会社設立(現 連結子会社)
平成10年12月	証券投資信託業務取扱開始
平成12年 3月	第1回無担保転換社債(70億円)発行
平成13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年 3月	株式会社沖縄ビルサービスを株式会社おきぎん環境サービスへ商号変更
平成14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
平成15年 7月	株式会社おきぎんスタッフサービス解散(株式会社おきぎん環境サービスと合併)
平成16年 1月	株式会社おきぎん経済研究所設立(現 連結子会社)
平成17年 1月	おきぎんシステムサービスを株式会社おきぎんエス・ピー・オー(現 連結子会社)へ商号変更
平成17年 5月	証券仲介業務取扱開始
平成18年 3月	公募及び第三者割当による新株発行
平成18年 7月	当行創立50周年(平成18年7月10日)
平成20年 8月	株式会社おきぎん環境サービスの全株式譲渡

### 3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社20社（匿名組合13社含む）で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況

1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 銀行業 ]

当行の本店ほか支店59か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

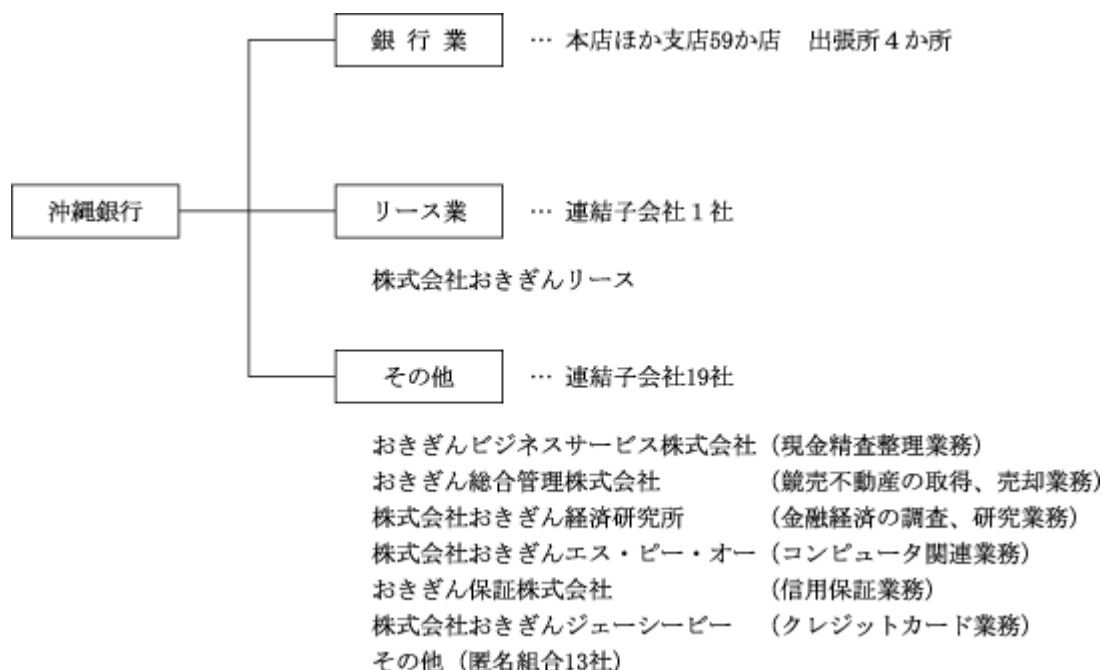
#### [ リース業 ]

株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

#### [ その他 ]

株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
おきぎんビジネス サービス株式会社	沖縄県 那覇市	10	銀行事務代行業務 現金精査整理業務 現金自動支払機等管理 業務	100.0	6 (3)		預金取引 事務受託		
おきぎん総合管理 株式会社	沖縄県 那覇市	100	競売不動産の取得・管理 ・賃貸・売却業務	100.0	5 (3)		預金取引	提出会社より 建物の賃借	
株式会社おきぎん 経済研究所	沖縄県 那覇市	10	金融・経済の調査・研究 業務 経営相談業務	100.0	6 (3)		預金取引 金融・経済の調査	提出会社より 建物の賃借	
おきぎん保証 株式会社	沖縄県 那覇市	70	信用保証業務	97.7 (4.5)	6 (3)		預金取引 債務保証	提出会社より 建物の賃借	
株式会社おきぎん エス・ピー・オー	沖縄県 浦添市	11	コンピュータ関連業務	78.8 (74.0)	8 (3)		預金取引 ソフト開発・保守 人材派遣	提出会社より 建物の賃借	
株式会社おきぎん ジェーシービー	沖縄県 那覇市	50	クレジットカード業務 信用保証業務	51.0 (46.0)	9 (2)		預金取引 金銭貸借 債務保証		
株式会社おきぎん リース	沖縄県 那覇市	100	リース業務 割賦販売業務	43.5 (38.5) [22.5]	9 (2)		預金取引 金銭貸借 リース取引		
その他 匿名組合13社									

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 株式会社おきぎんリースについては、持分が100分の50以下であります。なお、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。なお、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合は100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,063 [452]	42 [6]	249 [104]	1,354 [562]

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員632人を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

### (2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,063 [452]	38.10	15.9	5,703

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員498人を含んでおりません。  
 2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 6. 当行の従業員組合は、沖縄銀行労働組合と称し、組合員数は880人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

平成22年度の国内経済は、国の経済対策効果等により、前半は個人消費関連が持ち直し、企業収益の改善が図られました。しかし、後半はデフレの影響や厳しい雇用情勢など悪化懸念が依然残るなか、エコカー補助金制度の終了によって消費マインドが鈍化し、国内景気は足踏み状態が続いています。加えて、東日本大震災による影響への不安など、先行きの不透明感が増しています。

このような状況下、県内景況は、公共工事請負金額が大型案件の反動減により前年度を下回ったものの、個人消費はエコポイント制度や地デジ移行に伴う家電売上の増加などにより改善の動きがみられ、観光関連は高校総体開催などの効果により前年度を上回りました。企業の倒産状況においても、金融円滑化法の効果等により倒産件数、負債総額ともに前年度を下回るなど、全体的には停滞感がやわらぐ状況となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画2009～2010」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金キャンペーンにおいて、「大口定期預金」、「ATM de 定期」、「金銭信託『HAPPY NEW MONEY キャンペーン』」及び「懸賞金付定期預金（Let's 定期）」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,298億円増加の1兆5,830億円となりました。

貸出金は、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出等が減少したものの、ローンFPステーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に増加したことから、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比57億円増加の1兆1,414億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債等の公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比930億円増加の4,458億円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前連結会計年度比3億80百万円減少の542億29百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や預金利息の増加に加え、不良債権処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比34億34百万円増加の430億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比38億15百万円減少の112億3百万円、当期純利益は前連結会計年度比37億33百万円減少の58億33百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益403億18百万円（前連結会計年度比5億61百万円増加）、セグメント利益95億19百万円（前連結会計年度比38億9百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益120億77百万円（前連結会計年度比7億76百万円減少）、セグメント利益5億63百万円（前連結会計年度比2億12百万円増加）となりました。

その他は、経常収益51億13百万円（前連結会計年度比4億54百万円減少）、セグメント利益11億31百万円（前連結会計年度比3億10百万円減少）となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

### 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、374億38百万円（前連結会計年度末比32億55百万円増加）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,028億96百万円（前連結会計年度比160億45百万円減少）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出74億26百万円やコールローン等の増加による支出314億59百万円があったものの、預金の増加による収入1,036億95百万円があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、977億50百万円（前連結会計年度比177億71百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入4,625億72百万円や有価証券の償還による収入168億68百万円があったものの、有価証券の取得による支出5,761億43百万円があったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億46百万円（前連結会計年度比4億84百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億55百万円や自己株式の取得による支出4億82百万円があったことによるものです。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は274億円、信託報酬は3億円、役務取引等収支は22億円、その他業務収支は39億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	( 146) 27,610	(146) 255	488	28,354
	当連結会計年度	( 140) 26,499	(140) 421	499	27,421
うち資金運用収益	前連結会計年度	( ) 32,129	(146) 570	135	32,689
	当連結会計年度	( ) 31,696	(140) 686	203	32,446
うち資金調達費用	前連結会計年度	(146) 4,519	( ) 314	352	4,335
	当連結会計年度	(140) 5,197	( ) 265	296	5,025
信託報酬	前連結会計年度	321			321
	当連結会計年度	326			326
役務取引等収支	前連結会計年度	2,697	56	479	2,274
	当連結会計年度	2,660	55	486	2,229
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,198	72	1,576	3,694
	当連結会計年度	4,948	71	1,321	3,698
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,500	15	1,096	1,419
	当連結会計年度	2,288	15	834	1,468
その他業務収支	前連結会計年度	5,790	233	1,581	4,442
	当連結会計年度	5,436	222	1,672	3,986
うちその他業務収益	前連結会計年度	18,255	233	2,179	16,309
	当連結会計年度	18,417	253	2,366	16,305
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,465		598	11,866
	当連結会計年度	12,981	30	693	12,318

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

(2) 国内・国際業務部門の資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は1兆5,645億円、利息は324億円、利回りは2.07%となり、資金調達勘定の平均残高は1兆5,082億円、利息は50億円、利回りは0.33%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	( ) 1,458,006	( ) 32,129	2.20
	当連結会計年度	( ) 1,572,224	( ) 31,696	2.01
うち貸出金	前連結会計年度	1,109,350	28,727	2.58
	当連結会計年度	1,106,535	28,259	2.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	12	0	0.42
	当連結会計年度	18	0	0.05
うち有価証券	前連結会計年度	302,279	3,304	1.09
	当連結会計年度	401,275	3,321	0.82
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	35,493	41	0.11
	当連結会計年度	53,791	58	0.10
うち預け金	前連結会計年度	10,673	30	0.28
	当連結会計年度	10,365	33	0.32
資金調達勘定	前連結会計年度	(27,046) 1,405,416	(146) 4,519	0.32
	当連結会計年度	(24,613) 1,514,167	(140) 5,197	0.34
うち預金	前連結会計年度	1,332,913	3,642	0.27
	当連結会計年度	1,433,396	4,204	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	79	0	0.11
	当連結会計年度	506	0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	33,843	545	1.61
	当連結会計年度	28,815	462	1.60

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であります。
3. 平均残高及び利息は、相殺消去前の額であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(27,046) 44,947	(146) 570	1.26
	当連結会計年度	(24,613) 44,643	(140) 686	1.53
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	12,180	233	1.91
	当連結会計年度	16,256	375	2.30
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,215	22	0.69
	当連結会計年度	829	35	4.29
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	( ) 45,811	( ) 314	0.68
	当連結会計年度	( ) 44,299	( ) 265	0.59
うち預金	前連結会計年度	45,761	314	0.68
	当連結会計年度	44,264	264	0.59
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であります。
3. 平均残高及び利息は、相殺消去前の額であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,475,907	32,792	1,443,114	32,553	135	32,689	2.26
	当連結会計年度	1,592,254	27,732	1,564,521	32,243	203	32,446	2.07
うち貸出金	前連結会計年度	1,109,350	20,965	1,088,385	28,727	168	28,895	2.65
	当連結会計年度	1,106,535	16,176	1,090,359	28,259	243	28,503	2.61
うち商品有価証券	前連結会計年度	12		12	0		0	0.42
	当連結会計年度	18		18	0		0	0.05
うち有価証券	前連結会計年度	314,459	1,528	312,930	3,537	3	3,534	1.12
	当連結会計年度	417,531	1,528	416,002	3,697	7	3,689	0.88
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	38,708		38,708	63		63	0.16
	当連結会計年度	54,620		54,620	94		94	0.17
うち預け金	前連結会計年度	10,673	10,298	375	30	29	0	0.26
	当連結会計年度	10,365	10,026	338	33	32	1	0.39
資金調達勘定	前連結会計年度	1,424,182	30,411	1,393,770	4,687	352	4,335	0.31
	当連結会計年度	1,533,853	25,589	1,508,264	5,322	296	5,025	0.33
うち預金	前連結会計年度	1,378,675	10,298	1,368,376	3,956	30	3,925	0.28
	当連結会計年度	1,477,660	10,026	1,467,633	4,469	32	4,436	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	79		79	0		0	0.11
	当連結会計年度	506		506	0		0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	33,843	19,457	14,386	545	299	246	1.71
	当連結会計年度	28,815	14,783	14,032	462	232	229	1.63

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の取引及びその他連結上の調整であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は36億円、役務取引等費用は14億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,198	72	1,576	3,694
	当連結会計年度	4,948	71	1,321	3,698
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	955		4	950
	当連結会計年度	941		3	937
うち為替業務	前連結会計年度	1,436	67	16	1,487
	当連結会計年度	1,404	67	16	1,455
うち証券関連業務	前連結会計年度	269			269
	当連結会計年度	305			305
うち代理業務	前連結会計年度	897		47	849
	当連結会計年度	886		44	841
うち保護預り・貸金 庫業務	前連結会計年度	15		0	15
	当連結会計年度	17		0	17
うち保証業務	前連結会計年度	1,600	4	1,506	98
	当連結会計年度	1,361	3	1,256	109
役務取引等費用	前連結会計年度	2,500	15	1,096	1,419
	当連結会計年度	2,288	15	834	1,468
うち為替業務	前連結会計年度	224	15		240
	当連結会計年度	220	15		235

(注) 「相殺消去額( )」は、連結会社間の役務取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,400,468	36,354	10,685	1,426,137
	当連結会計年度	1,508,015	31,625	9,807	1,529,833
うち流動性預金	前連結会計年度	729,870		2,695	727,175
	当連結会計年度	733,530		1,317	732,213
うち定期性預金	前連結会計年度	650,648		7,990	642,658
	当連結会計年度	758,208		8,490	749,718
うちその他	前連結会計年度	19,949	36,354		56,303
	当連結会計年度	16,276	31,625		47,901

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の預金取引であります。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	39,134	3.48	41,000	3.62
農業, 林業	731	0.07	529	0.05
漁業	571	0.05	567	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,386	0.21	1,858	0.16
建設業	55,762	4.95	54,262	4.79
電気・ガス・熱供給・水道業	4,253	0.38	4,050	0.36
情報通信業	9,906	0.88	9,404	0.83
運輸業, 郵便業	18,037	1.60	15,694	1.38
卸売業, 小売業	125,712	11.17	120,478	10.63
金融業, 保険業	8,920	0.79	15,900	1.40
不動産業, 物品賃貸業	186,650	16.58	193,904	17.11
各種サービス業	143,689	12.76	132,869	11.72
地方公共団体	116,453	10.34	111,053	9.80
その他	413,690	36.74	431,751	38.10
合計	1,125,898	100.00	1,133,325	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

外国政府等向け債権残高（国別）

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	234,079			234,079
	当連結会計年度	292,142			292,142
地方債	前連結会計年度	51,613			51,613
	当連結会計年度	85,430			85,430
社債	前連結会計年度	26,524			26,524
	当連結会計年度	28,024			28,024
株式	前連結会計年度	27,151		1,528	25,622
	当連結会計年度	20,418		1,528	18,889
その他の証券	前連結会計年度	3,246	11,800		15,047
	当連結会計年度	3,403	18,001		21,405
合計	前連結会計年度	342,615	11,800	1,528	352,887
	当連結会計年度	429,420	18,001	1,528	445,893

(注) 1. 国際業務部門の「その他の証券」は、外国債券及び外国株式であります。

2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。



(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	9,870	36.41	8,152	15.32
その他債権	11	0.04	6	0.01
銀行勘定貸	17,228	63.55	45,063	84.67
合計	27,109	100.00	53,223	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	27,109	100.00	53,223	100.00
合計	27,109	100.00	53,223	100.00

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	283	2.87	246	3.02
農業, 林業	3	0.04	2	0.03
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業				
建設業	237	2.41	203	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	24	0.25	24	0.30
運輸業, 郵便業	33	0.34	32	0.40
卸売業, 小売業	1,201	12.18	1,038	12.73
金融業, 保険業	12	0.13		
不動産業, 物品賃貸業	3,963	40.16	3,395	41.64
各種サービス業	1,577	15.98	1,078	13.23
地方公共団体				
その他	2,530	25.64	2,132	26.16
合計	9,870	100.00	8,152	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	9,870	8,152
その他	17,239	45,070
資産計	27,109	53,223
元本	27,059	53,169
債権償却準備金	26	21
その他	23	32
負債計	27,109	53,223

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金9,870百万円のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は700百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は768百万円であります。

当連結会計年度末 貸出金8,152百万円のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は569百万円、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は667百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	2
危険債権	2	3
要管理債権	0	0
正常債権	91	74

[次へ](#)

## (単体情報)

## (参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1. 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	31,404	30,367	1,036
うち信託報酬	321	326	5
うち信託勘定不良債権処理損失		53	53
貸出金償却		53	53
経費(除く臨時処理分)	18,059	18,582	522
人件費	8,947	9,161	214
物件費	8,122	8,484	361
税金	990	936	53
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,344	11,785	1,559
一般貸倒引当金繰入額		226	226
業務純益	13,344	12,011	1,333
信託勘定償却前業務純益	13,344	12,065	1,279
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,344	11,838	1,505
うち債券関係損益	1,996	1,715	280
臨時損益	14	2,491	2,476
株式関係損益	210	397	608
銀行勘定不良債権処理損失	528	1,806	1,277
貸出金償却	365	308	56
個別貸倒引当金繰入額		1,498	1,498
債権売却損	163		163
その他臨時損益	303	287	590
経常利益	13,329	9,519	3,809
特別損益	521	55	577
うち固定資産処分損益	120	42	77
うち貸倒引当金戻入益	384		384
うち償却債権取立益	236	128	107
うち信託元本補填引当金戻入益	41	79	38
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		221	221
税引前当期純利益	13,851	9,464	4,386
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,526	294
法人税等調整額	434	112	547
法人税等合計	5,255	4,413	842
当期純利益	8,595	5,050	3,544

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収支 + 信託報酬) + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職金支払額(臨時費用処理分)を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	6,319	6,488	169
退職給付費用	730	667	62
福利厚生費	108	116	8
減価償却費	1,257	1,325	67
土地建物機械賃借料	1,206	1,136	70
管繕費	33	46	13
消耗品費	266	288	21
給水光熱費	233	229	3
旅費	65	67	2
通信費	405	383	21
広告宣伝費	255	421	165
租税公課	990	936	53
その他	6,260	6,507	246
計	18,131	18,616	484

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.17	1.99	0.18
(イ)貸出金利回	2.53	2.51	0.02
(ロ)有価証券利回	1.09	0.82	0.27
(2) 資金調達原価	1.54	1.50	0.04
(イ)預金等利回	0.27	0.29	0.02
(ロ)外部負債利回	1.94	0.11	1.83
(3) 総資金利鞘	-	0.49	0.14

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## 3. ROE(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.27	11.06	2.21
業務純益ベース (信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前)	13.27	11.11	2.16
業務純益ベース	13.27	11.27	2.00
当期純利益ベース	8.55	4.74	3.81

(注) 分母となる株主資本平均残高は(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。なお、純資産の部合計は新株予約権を除いております。

[次へ](#)

#### 4. 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 銀行勘定

##### 預金・貸出金の残高

	前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
預金(未残)	1,436,822	1,539,640	102,817
預金(平残)	1,378,675	1,477,660	98,985
貸出金(未残)	1,138,622	1,141,175	2,552
貸出金(平残)	1,102,337	1,100,280	2,057

##### 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
個人	898,645	967,577	68,932
法人	394,403	430,420	36,016
合計	1,293,048	1,397,997	104,948

##### 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
消費者ローン残高	420,845	445,772	24,926
住宅ローン残高	364,632	387,382	22,750
その他ローン残高	56,213	58,389	2,176

##### 中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	933,056	950,168	17,112
総貸出金残高	百万円	1,138,622	1,141,175	2,552
中小企業等貸出金比率	/ %	81.94	83.26	1.32
中小企業等貸出先件数	件	109,365	110,796	1,431
総貸出先件数	件	109,486	110,911	1,425
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.88	99.89	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等があります。

(2) 信託勘定

元本補填契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
元本	金銭信託	末残	27,059	53,169	26,109
		平残	21,478	34,654	13,175
貸出金	金銭信託	末残	9,870	8,152	1,717
		平残	10,765	8,940	1,824

元本補填契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
個人	22,410	48,803	26,393
法人	4,648	4,365	283
合計	27,059	53,169	26,109

消費者ローン残高

	前事業年度(百万円)(A)	当事業年度(百万円)(B)	増減(百万円)(B)-(A)
消費者ローン残高	2,462	2,100	361
住宅ローン残高	1,253	978	275
その他ローン残高	1,208	1,122	86

中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	9,769	8,043	1,725
総貸出金残高	百万円	9,870	8,152	1,717
中小企業等貸出金比率	/ %	98.98	98.65	0.33
中小企業等貸出先件数	件	543	485	58
総貸出先件数	件	546	488	58
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.45	99.38	0.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	35	207	28	144
信用状	52	212	45	209
保証	352	12,241	339	11,587
計	439	12,661	412	11,940

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	6,147	4,449,497	6,280	4,680,274
	各地より受けた分	6,344	4,107,594	6,543	4,470,126
代金取立	各地へ向けた分	26	66,745	24	56,514
	各地より受けた分	34	92,422	33	83,869

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	7,400	7,693
	買入為替	7,251	7,588
被仕向為替	支払為替	146	194
	取立為替	16	13
合計		14,814	15,489

[前△](#) [次△](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	22,725	22,725
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	17,630	17,629
	利益剰余金	65,704	68,719
	自己株式( )	3,177	2,196
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	688	680
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		43
	連結子法人等の少数株主持分	2,646	3,151
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	104,840	109,392
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179	1,179
	一般貸倒引当金	5,376	5,400
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	6,556	6,580	
うち自己資本への算入額 (B)	6,556	6,580	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,542	1,542
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	109,853	114,429
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	787,848	793,123
	オフ・バランス取引等項目	10,326	9,618
	信用リスク・アセットの額 (E)	798,174	802,742
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	62,127	61,386
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,970	4,910
	計 (E) + (F) (H)	860,301	864,128
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		12.76	13.24
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)		12.18	12.65



- (注) 1 . 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 . 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 . 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 . 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	22,725	22,725
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	17,623	17,623
	その他資本剰余金	0	
	利益準備金	9,535	9,535
	その他利益剰余金	53,224	55,457
	その他		
	自己株式( )	3,177	2,196
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	680	675
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		43
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	99,252	102,513
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資 証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	1,179	1,179
	一般貸倒引当金	4,794	4,568
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	5,973	5,747	
うち自己資本への算入額 (B)	5,973	5,747	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,542	1,542
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	103,683	106,718
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	770,783	773,888
	オフ・バランス取引等項目	10,325	9,607
	信用リスク・アセットの額 (E)	781,108	783,496
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	55,183	54,466
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,414	4,357
計 (E) + (F) (H)	836,292	837,963	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		12.39	12.73
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		11.86	12.23

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	104
危険債権	103	64
要管理債権	20	20
正常債権	11,318	11,355

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機からの回復の足取りも厳しいなか、わが国においては東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われるなど、国内外の政治・経済情勢の先行きが混迷の様相をみせる状況下にあります。地域における金融機関の経営環境は、競争激化や地域経済の急変など、変化に対応した経営改革のスピードが益々要求されてまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、中期経営計画に定めた営業戦略・人事戦略・組織戦略の3つの経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「地域ナンバーワンバンクの基盤固め」を図るべく、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、管理態勢の充実・強化に努め、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ってまいります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該リスク情報は、当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

### (1) 信用リスク

当行は、資産の健全性の維持・向上を図るため、不良債権の圧縮に継続して取り組んでおります。しかし、今後の経済環境、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し、損失が発生するリスクがあります。これら経済環境や与信先動向の変化及び事業再生への取り組みの結果、当行及び連結子会社の業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

### (2) 市場リスク

資産・負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中、金利変動により損失が発生するリスク（金利リスク）があります。また、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク（価格変動リスク）があります。さらに外貨建資産・負債において、為替レートが変動することにより損失が発生するリスク（為替リスク）があります。これらリスクの発生により、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

### (3) 流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなること、又は通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるなど、資金繰りがつかなくなることにより損失が発生するリスク（資金繰りリスク）があります。また、市場の混乱等により取引ができなくなること、又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなど、市場流動性の枯渇により損失が発生するリスク（市場流動性リスク）があります。

### (4) 事務リスク

当行及び連結子会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等により損失の発生につながる、又は信用が失墜する可能性があります。

### (5) システムリスク

コンピュータシステムのダウン、又は誤作動など、システムの不備に伴い損失の発生につながる可能性があります。また、コンピュータが不正に使用される（外部からの侵入を含む）ことにより損失の発生につながる可能性があります。

(6) 情報漏洩リスク

平成17年4月に施行された個人情報保護法により、個人情報の取扱いが厳格化され、罰則規定が設けられています。当行及び連結子会社では、顧客に関するデータの漏洩、不正使用や悪用等がないよう最大限の努力をしているものの、今後においてそのような事態が生じた場合には、当行及び連結子会社が、顧客の信用を失うほか、顧客の経済的・精神的損害に対する賠償等業績に直接的な影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク

風評リスク

風評の発生や、当行に関する誤った情報が伝えられることなどにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

各種取引において法令等違反や不適切な契約等により、損失の発生につながる、又は信用が失墜する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

預金は、個人預金増強キャンペーンを展開し個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,298億円増加の1兆5,830億円となりました。

貸出金は、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出等が減少したものの、ローンF Pステーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に増加したことから、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比57億円増加の1兆1,414億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債等の公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比930億円増加の4,458億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金(末残)	14,531	15,830	1,298
銀行勘定	14,261	15,298	1,036
信託勘定	270	531	261
貸出金(末残)	11,357	11,414	57
銀行勘定	11,258	11,333	74
信託勘定	98	81	17
有価証券(末残)	3,528	4,458	930

(注) 預金における信託勘定は信託元本であります。

## 経営成績

業務粗利益は、前連結会計年度比14億28百万円減少の339億63百万円となりました。その内訳をみると、資金運用収支は、貸出金利息の減少に加え、預金利息の増加などにより、前連結会計年度比9億33百万円減少の274億21百万円の収入となりました。役務取引等収支は、住宅ローンの増加に伴う団信保険料支払いの増加などにより、前連結会計年度比44百万円減少の22億29百万円の収入となりました。その他業務収支は、債券関係損益の減少などにより、前連結会計年度比4億56百万円減少の39億86百万円の収入となりました。

経常利益は、不良債権処理損失の増加などから、前連結会計年度比38億15百万円減少の112億3百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に貸倒引当金戻入益を計上したことによる反動で特別利益が減少したことや、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度比37億33百万円減少の58億33百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	35,392	33,963	1,428
うち 資金運用収支	28,354	27,421	933
うち 信託報酬	321	326	5
うち 役務取引等収支	2,274	2,229	44
うち その他業務収支	4,442	3,986	456
うち 債券関係損益	1,996	1,715	280
経費(除く臨時処理分)	19,585	19,852	266
うち 人件費	11,015	11,177	161
うち 物件費	7,530	7,696	165
一般貸倒引当金繰入額		345	345
業務純益	15,807	14,457	1,349
臨時損益	787	3,254	2,466
株式関係損益	201	397	599
不良債権処理損失	1,159	2,283	1,124
貸出金償却	995	921	73
個別貸倒引当金繰入額		1,307	1,307
債権売却損	163	54	109
その他臨時損益	169	572	742
経常利益	15,019	11,203	3,815
特別損益	720	23	744
うち 固定資産処分損益	139	47	92
うち 貸倒引当金戻入益	488		488
うち 償却債権取立益	350	165	185
うち 信託元本補填引当金戻入益	41	79	38
うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		221	221
税金等調整前当期純利益	15,739	11,180	4,559
法人税、住民税及び事業税	5,399	4,998	400
法人税等調整額	403	167	570
法人税等合計	5,802	4,831	971
少数株主利益	369	514	144
当期純利益	9,567	5,833	3,733

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収支 + 信託報酬) + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職金支払額（臨時費用処理分）を加えたものであります。
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

#### キャッシュ・フローの状況

##### （現金及び現金同等物の増減状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、374億38百万円（前連結会計年度末比32億55百万円増加）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,028億96百万円（前連結会計年度比160億45百万円減少）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出74億26百万円やコールローン等の増加による支出314億59百万円があったものの、預金の増加による収入1,036億95百万円があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、977億50百万円（前連結会計年度比177億71百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入4,625億72百万円や有価証券の償還による収入168億68百万円があったものの、有価証券の取得による支出5,761億43百万円があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億46百万円（前連結会計年度比4億84百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億55百万円や自己株式の取得による支出4億82百万円があったことによるものです。

#### (2) 業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）について

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化が懸念されることなどから、連結で経常収益489億円、経常利益95億円、当期純利益54億円、当行単体では経常収益358億円、経常利益85億円、当期純利益51億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としており、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行及び連結子会社の設備投資等の概要は次のとおりとなりました。

銀行業においては、顧客の利便性向上、店舗網の効率化等を目的とした営業店（八重瀬支店）の新設に伴う投資2億円、ICカード関連セキュリティ機能追加に伴う投資2億円など総額9億円の設備投資を行いました。リース業及びその他においては、重要な設備の投資はありません。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	その他	合計	従業員 数(人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)						
当行		本店 他59店	沖縄県 本島地区	銀行業	店舗	30,654 (2,754)	8,760	2,766	730	436	-	12,694	954
		宮古支店	沖縄県 宮古島市	銀行業	店舗	2,098 (-)	330	74	28	5	-	439	21
		八重山支店 他1店	沖縄県 石垣市	銀行業	店舗	3,188 (-)	482	15	18	7	-	524	28
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	- (-)	-	0	0	0	-	1	8
		事務 センター	沖縄県 浦添市	銀行業	事務セン ター	4,370 (-)	936	771	70	241	824	2,845	52
		名護社宅 他4カ所	沖縄県 名護市他	銀行業	社宅・寮	11,418 (-)	433	252	-	0	-	687	-
		その他の 施設	沖縄県 那覇市他	銀行業	保養施設 その他	2,112 (-)	119	278	-	814	-	1,212	-

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	その他	合計	従業員 数(人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)						
連結 子会社	株式会社 おきぎん リース	本社及び 営業所	沖縄県 那覇市他	リース業	事務所	300 (-)	21	14	580	16	42	675	42
		その他の 施設	沖縄県 恩納村他	リース業	保養施設	- (-)	-	-	-	12	-	12	-



(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	その他	合計	従業員 数(人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)						
連結 子会社	おきぎん ビジネス サービス 株式会社 他5社	本社及び 営業所	沖縄県 那覇市他	その他	事務所	312 (-)	84	3	2	9	28	127	249
		その他の 施設	沖縄県 恩納村他	その他	保養施設	- (-)	-	-	-	45	-	45	-

- (注) 1. 貸借対照表の固定資産の内訳に準じて、記載しております。  
 2. リース業におけるリース資産には、当行及び連結子会社において使用しているリース投資資産430百万円を含めております。  
 3. その他の有形固定資産は、事業用動産782百万円及び事業用以外の動産不動産808百万円であります。また、その他はソフトウェアであります。  
 4. 土地の面積欄の( )内は、借地面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め572百万円であります。  
 5. 店舗外現金自動設備105か所は、上記に含めて記載しております。  
 6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		本店及び 営業店	沖縄県 那覇市他	銀行業	車両		17
連結 子会社	株式会社おきぎんリース	本社及び 営業所	沖縄県 那覇市他	リース業	車両		3
	おきぎんビジネスサービス 株式会社 他5社	本社他	沖縄県 那覇市他	その他	車両等		10

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	次世代勘定系 システム	沖縄県 那覇市	新設	銀行業	ソフトウェア 動産	3,471		自己資金	平成23年2月	平成26年1月
当行	なかぐすく支店	沖縄県 中城村	新設	銀行業	店舗	68		自己資金	平成23年5月	平成23年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,400,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式で、単元株式数は 100株であります。
計	21,400,000	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,629個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,290株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,656円 資本組入額は、会社計算規則第17条 第1項の規定に従い算出される資本金等 増加限度額の2分の1の金額とし、計算の 結果1円未満の端数が生じたときは、その 端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、当行取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 10株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む、以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）の調整を行い、調整により生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当行が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの 1 名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

A. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することができない。

B. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。

C. 相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から 2 ヶ月以内に限り新株予約権を一括して行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注 2）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- A．新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注3）の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- B．当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年9月30日	415	21,400		22,725,184		17,623,581

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	50	21	691	108	3	5,583	6,467	
所有株式数 (単元)	308	52,990	849	51,237	43,393	31	64,254	213,062	93,800
所有株式数 の割合(%)	0.14	24.87	0.40	24.05	20.37	0.01	30.16	100.00	

(注) 1．自己株式623,977株は、「個人その他」に6,239単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,456	6.80
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	754	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	716	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	696	3.25
THE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC,780 THIRD AVENUE,42ND FLOOR,NEW YORK,NEW YORK 10017,USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	676	3.16
沖縄銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	660	3.08
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	591	2.76
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	494	2.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	456	2.13
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	412	1.92
計		6,914	32.31

(注) 1. 上記のほか、当行所有の自己株式623千株(2.91%)があります。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	2,849	13.32

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,682,300	206,823	同上
単元未満株式	普通株式 93,800		
発行済株式総数	21,400,000		
総株主の議決権		206,823	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が77株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が11個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	623,900		623,900	2.91
計		623,900		623,900	2.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年6月18日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成22年6月18日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月22日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年6月22日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 [募集事項] (4) に記載しております。
株式の数	22,130株 [募集事項] (4) に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与新株式数の総数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8) に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (11) に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (10) に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13) に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称 株式会社沖縄銀行 第2回新株予約権
- (2) 新株予約権の割当ての対象者及び人数  
当行取締役（社外取締役を除く）8名

(3) 新株予約権の数

新株予約権2,213個とする。

上記個数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当行が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当行に対する報酬債権をもって相殺するものとし、新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成23年8月5日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成23年8月6日から平成53年8月5日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

A．相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

B．相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当行所定の相続手続を完了しなければならない。

C．相続承継人は、上記(8)に定める所定の行使期間内で、かつ当行所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を一括して行使することができる。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(11)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行株主総会（株主総会が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

上記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

株式会社沖縄銀行 本店営業部



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成22年9月21日)	150,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	478,464,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		121,536,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		20.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		20.25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年6月21日)	150,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	150,000	498,475,500
提出日現在の未行使割合(%)		16.92

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,305	4,148,137
当期間における取得自己株式	239	773,760

- (注) 1. 取得株式は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	415,881	1,463,779,257		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	623,977		774,216	

- (注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。  
2. 保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成23年6月22日の第80回定時株主総会において、上記の基本方針に基づく普通配当金32円50銭と決議されました。年間の配当金は、1株につき65円(中間配当金32円50銭)、配当性向は26.82%となりました。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

- (注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成22年11月12日 1株当たり配当金32円50銭 総額675百万円  
2. 当期の期末配当に関する株主総会決議日 平成23年6月22日 1株当たり配当金32円50銭 総額675百万円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,860	4,570	4,130	3,840	3,990
最低(円)	4,120	3,380	2,425	2,645	2,782

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,230	3,405	3,345	3,400	3,590	3,535
最低(円)	2,917	3,050	3,135	3,170	3,220	2,850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	安里 昌利	昭和23年3月16日生	昭和48年5月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成23年6月 沖縄銀行入行 審査第一部長 取締役本店営業部長 常務取締役 代表取締役頭取 代表取締役会長(現職)	平成23年 6月から 1年	10
取締役頭取	代表取締役	玉城 義昭	昭和27年9月19日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 沖縄銀行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役総合企画本部長 常務取締役 代表取締役頭取(現職)	平成23年 6月から 1年	0
専務取締役	代表取締役	辺野喜 信	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 沖縄銀行入行 ローン推進部長 営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務(現職)	平成23年 6月から 1年	5
常務取締役		金城 唯士	昭和29年11月5日生	昭和49年5月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年6月 沖縄銀行入行 法人融資部長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役審査部長 常務取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	4
常務取締役		小橋川 朝和	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 沖縄銀行入行 融資管理部長 法人融資部長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役経営監査部長 常務取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	3
常務取締役		渡久地 政武	昭和30年11月29日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成23年6月 沖縄銀行入行 証券国際部長 常務取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	-
取締役	事務統括 部長	玉城 薫	昭和30年2月22日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成22年6月 沖縄銀行入行 事務統括部長 取締役事務統括部長(現職)	平成23年 6月から 1年	1
取締役	総合企画 本部長	西平 典明	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年6月 沖縄銀行入行 証券国際部長 人事部長 取締役総合企画本部長(現職)	平成23年 6月から 1年	-
取締役		比嘉 正輝	昭和22年1月1日生	平成13年4月 平成15年3月 平成17年2月 平成18年3月 平成22年6月 警視正昇任 那覇警察署長 警察本部刑事部長 警視長昇任 沖縄銀行 取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	-
取締役		田港 博和	昭和22年12月3日生	昭和55年9月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成22年6月 公認会計士登録 税理士登録 田港博和公認会計士事務所開設 沖縄銀行 取締役(現職)	平成23年 6月から 1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		根路銘 勇	昭和24年10月17日生	昭和47年9月 沖縄銀行入行 平成12年7月 事務統括部長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 代表取締役専務 平成23年6月 常勤監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	4
監査役		富川 盛武	昭和23年1月13日生	昭和51年4月 沖縄国際大学商経学部 専任講師 昭和60年4月 沖縄国際大学商経学部 教授 平成15年6月 沖縄銀行 監査役(現職) 平成16年4月 沖縄国際大学 産業情報学部長 平成18年4月 沖縄国際大学 大学院地域産業研究科長 平成20年4月 沖縄国際大学 理事長兼学長(現職)	平成23年 6月から 4年	1
監査役		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	平成10年4月 沖縄電力株式会社 経理部長 平成13年6月 沖縄電力株式会社 取締役総務部長 平成15年6月 沖縄電力株式会社 常務取締役 沖縄銀行 監査役(現職) 平成17年6月 沖縄電力株式会社 代表取締役副社長 平成19年6月 沖縄電力株式会社 代表取締役社長(現職)	平成23年 6月から 4年	1
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	平成7年12月 株式会社三和銀行 常務取締役 平成11年6月 日商岩井株式会社 専務取締役 平成16年6月 いすゞ自動車株式会社 監査役 大阪証券金融株式会社 監査役 平成17年6月 三信株式会社 監査役 平成19年6月 沖縄銀行 監査役(現職) 平成20年6月 三信株式会社 顧問	平成23年 6月から 4年	0
計						33

- (注) 1. 取締役比嘉正輝氏及び田港博和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役富川盛武氏、石嶺伝一郎氏及び土田進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

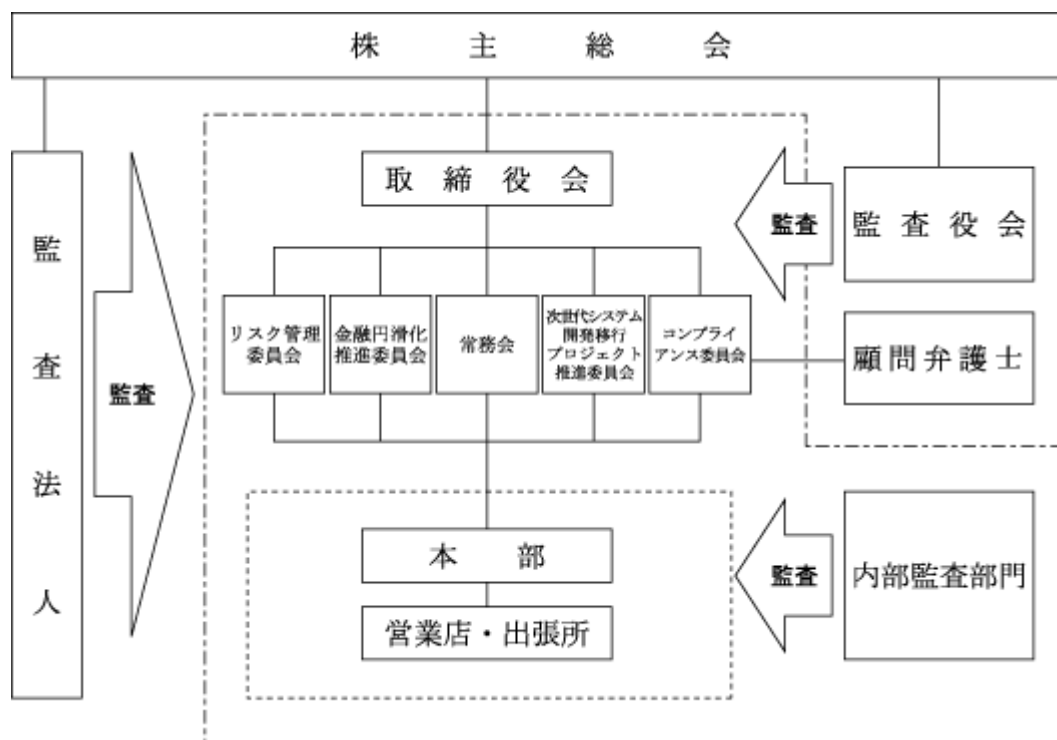
#### 企業統治の体制の概要等

#### (会社の機関の内容)

当行の取締役会は、10名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）により、取締役会等への出席など、様々な角度から取締役の業務執行状況を監査しております。

上記のほか、取締役会の下部組織として「常務会」、「リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「金融円滑化推進委員会」及び「次世代システム開発移行プロジェクト推進委員会」を設置しております。

なお、当行では、経営の意思決定及び業務執行状況に対する適正な監視監督機能の構築並びにコンプライアンスの徹底及びリスク管理の強化を図るため、現状の体制を採用しており、企業統治の体制の概要については、次の図のとおりであります。



#### (内部統制システムの整備の状況)

当行が遵守すべき内部統制システムの体制整備を行い、不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

#### イ．損失の危機の管理に対する規程その他の体制

(イ) 取締役会は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目的に「リスク管理指針」及び各リスクの管理規程等を制定し、リスク全体の統括部署及び各リスクの管理部署、管理方法を定めております。

(ロ) 取締役会は、各リスクの適切な管理・監視等を目的に「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、リスクの統括・管理部署より報告を受け、必要に応じて改善の指示を行うほか、取締役会から委任を受けたリスク管理に関する事項を審議・決定し、定期的に取り締役会へ報告しております。

(ハ) 取締役会は、「危機管理規則」を定め、危機発生時（不慮の災害や障害及び事故等による重大な被害の発生）における迅速かつ円滑な対応に努めております。

#### ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、個々の役職員が遵守すべきものとして「法令等遵守要領」を定めております。

- (ロ) 取締役会は、コンプライアンス態勢の適切な管理・監視等を目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス態勢に関するチェック・評価等を行うほか、取締役会から権限の委譲を受けた事項について審議・決定し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やその他の重要事項等を取締役会へ報告しております。
- (ハ) 取締役会は、各部門に「法令遵守担当者」を配置し、部門毎に「コンプライアンス勉強会」を実施し、各職員のコンプライアンスの意識高揚に努めております。
- (二) 取締役会は、不祥事故、コンプライアンス違反など、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる制度として「ヘルプライン」を設置し、未然防止・拡大防止などの速やかな是正措置を講じております。

#### 八．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役会は、職務分掌、職務権限等に関する規程を策定し、組織的、効率的な業務運営を実践しております。また、重要事項等の審議・決定機関として「常務会」を設置しております。
- (ロ) 取締役会は、信用の維持及び預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るという金融機関の役割を踏まえた中期経営計画や年度計画等を策定し、全役職員の共有する目標を設定しております。常務会・経営会議においてその進捗を管理し、必要な経営施策については機動的に策定しております。
- (ハ) 取締役は、担当業務の執行状況について、定期的にと取締役会へ報告しております。
- (二) 取締役会は、業務運営を統制する文書の体系と、その制定・改廃及び運用について「規程等管理規則」を定め、効率的な業務運営を遂行しております。

#### 二．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、「文書管理規則」を定め、取締役の職務の執行にかかる情報を適切に保存及び管理しております。

#### ホ．当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適切性を確保するための体制

- (イ) 当行役員が子会社各社の業務の適切性を監視するとともに、「統合的リスク管理規則」及び「連結子会社リスク管理規則」において、子会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等、グループ全体での内部統制システムを構築しております。
- (ロ) 子会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化しております。
- (ハ) 内部監査部門は、子会社各社における法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、子会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を求め、その進捗状況についてフォローしております。

#### へ．監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は監査役室を設置し、監査役及び監査役会（以下、「監査役会等」という。）の職務を補助すべき専任スタッフを配置しております。

#### ト．監査役の職務遂行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 専任スタッフは、監査役会等の監督に服し、当行の業務の執行にかかわる役職については、これを兼務させておりません。
- (ロ) 専任スタッフの人事に関しては、事前に監査役会等との意見交換を行うなどにより、監査役会等へのサポート態勢維持に努めております。

#### チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制・その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役には、取締役会、常務会、リスク管理委員会などの重要な会議に出席し、取締役及び使用人から業務執行の状況やその他重要事項の報告を受ける機会を確保しております。
- (ロ) 取締役及び使用人は、必要に応じて監査役に対して報告を行っております。

#### リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 頭取、会計監査人、内部監査部門は監査役と定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査の実現に寄与するよう努めております。

(ロ) 監査役が、必要に応じ外部専門家（弁護士・公認会計士など）に対し意見を聴取する機会を確保するよう努めております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本方針

企業倫理へ反社会的勢力の排除を明記しており、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらに対処しております。

ル．反社会的勢力排除に向けた体制

(イ) 企業倫理にて反社会的勢力の排除を明記するほか、法令等遵守要領にて、反社会的勢力への対策を策定し、役職員へ周知徹底しております。

(ロ) 法令等遵守要領では、反社会的勢力への対応体制、具体的な対応要領、業務妨害への対応、具体的な違法行為などを策定しております。また、必要に応じて行内関係部署や警察等の外部機関と連携するなど、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取り組んでおります。

(ハ) 反社会的勢力の情報管理に関しては、反社会的勢力への対応に係る規則を制定し情報を適切に管理することで、取引防止や疑わしい取引の届出等、必要な管理体制を整備しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当行では、リスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、各リスクの特性を理解した上で統合的に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目指しております。

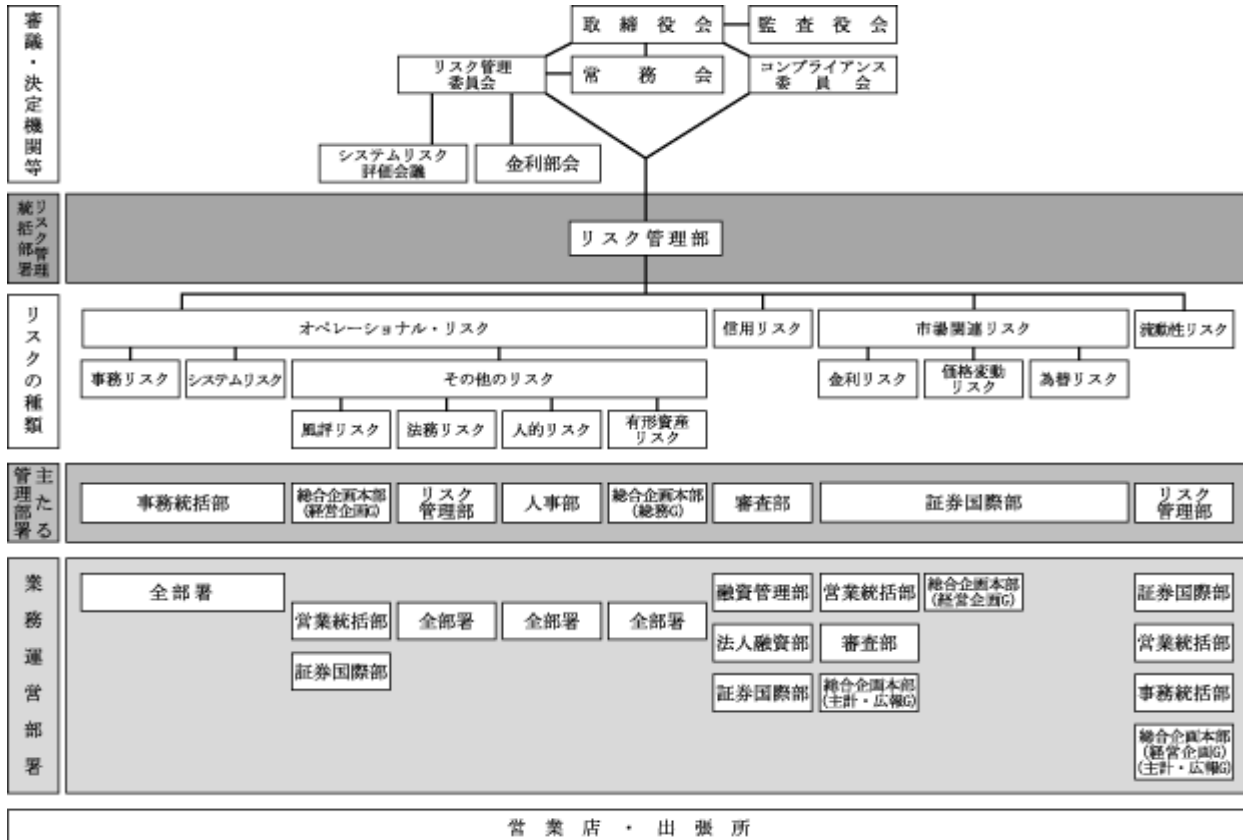
こうしたリスク管理については、収益部門から分離・独立したリスク管理部署であるリスク管理部がその役目を担っており、相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しております。

リスク管理全般に関する事項については、頭取を議長とした「リスク管理委員会」に付議・報告しております。なお、同委員会は原則として月1回以上開催しております。

今後も継続してリスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図ってまいります。

コンプライアンス（法令遵守）につきましても、お客様の信頼に応えるための基本と位置付け、その徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、チェック機能等の一層の強化に取り組んでおります。

当行のリスク管理体制の概要は、次の図のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査部門（経営監査部）は15名で組織され、本部・営業店及び子会社に対して十分な牽制機能が働くように、専担の取締役（頭取）を配置するなど独立性を確保する体制となっております。

内部監査部門では、本部・営業店及び子会社を対象に、内部管理態勢の適切性、有効性の検証を目的とした内部監査を実施し、問題点を指摘するほか、改善方法の提言を行っており、監査結果・改善状況等は、定期的に取締役会へ報告しております。そのほか、内部監査部門は財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についての評価を行っております。その評価結果は、経営陣へ報告するとともに、内部統制部門が、その評価を踏まえて作成する内部統制報告書を通じて、監査役会及び会計監査人へ報告しております。

当行の監査役は4名（うち社外監査役3名）を選任しており、各監査役は監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や常務会への出席をはじめ様々な角度から、取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、内部監査部門、内部統制部門、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報の共有化を図るとともに、定期的な会合等により意見交換を行うなど、深度のある監査を実施するための連携が図られております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫、加納栄太郎の2名であります。なお、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名及び会計士補等その他7名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．人的関係、資金的関係等

当行は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、いずれもその他の取締役及び監査役と人的関係は有さず、当行との間において通常の銀行取引を除き、特に利害関係はありません。

なお、社外取締役田港博和氏は、田港公認会計士事務所で公認会計士として活動しております。当行と同事務所との間に人的関係及び資金的関係はなく、通常の銀行取引となっております。

社外監査役富川盛武氏は沖縄国際大学理事長兼学長であります。当行と同大学との間に人的関係及び資金的関係はなく、通常の銀行取引となっております。

社外監査役石嶺伝一郎氏は沖縄電力株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、当行と同社との間に人的関係はなく、出資及び銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

##### ロ．企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役及び社外監査役は、経営の監視・監督機能を強化するために、当行の業務執行に携わらない客観的な立場で経営に対する助言・監督及び監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、独立性を確保できるよう当行と直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することで、経営監視機能の強化を図っております。

#### 八．内部監査部門等及び内部統制部門との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査部門、監査役、会計監査人及び内部統制部門から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っております。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、常勤監査役とともに営業店及び子会社への往査を行っているほか、監査役会において、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っております。



## 役員の報酬等の内容

### イ．提出会社の役員区分ごとの員数、報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額 当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別			
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金
取締役	9	156	75	25	43	12
監査役	1	27	20	5	-	1
社外役員	7	20	17	3	-	0

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(3名)の報酬額(給与及び賞与)39百万円を含んでおりません。

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役に対する報酬額等については、平成22年6月18日開催の第79回定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

- (イ) 取締役の報酬額(確定金額報酬額)は、年額132百万円以内(うち社外取締役分は年額15百万円以内)とし、支給時期、配分等については、取締役会に一任する。ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。
- (ロ) 監査役の報酬額(確定金額報酬額)は、年額40百万円以内とし、支給時期、配分等については、監査役の協議に一任する。
- (ハ) 取締役の報酬限度額とは別枠で取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割当する。なお、各取締役への発行時期及び配分等については、取締役会に一任する。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	101銘柄
貸借対照表計上額の合計額	8,694百万円

### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
沖縄電力株式会社	837,675	4,087	取引関係強化のため
沖縄セルラー電話株式会社	4,720	822	取引関係強化のため
株式会社サンエー	216,720	761	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,338,770	655	取引関係強化のため
ダイキン工業株式会社	100,000	382	取引関係強化のため
株式会社大和証券グループ本社	698,000	343	取引関係強化のため
株式会社筑邦銀行	687,600	242	先進情報収集のため
株式会社平和	192,000	184	取引関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	603,000	166	先進情報収集のため
株式会社武蔵野銀行	61,230	164	先進情報収集のため

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の21銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
沖縄電力株式会社	837,675	3,183	取引関係強化のため
沖縄セルラー電話株式会社	4,720	856	取引関係強化のため
株式会社サンエー	216,720	703	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,338,770	514	取引関係強化のため
株式会社大和証券グループ本社	698,000	266	取引関係強化のため
ダイキン工業株式会社	100,000	249	取引関係強化のため
株式会社平和	192,000	247	取引関係強化のため
株式会社筑邦銀行	687,600	194	協力関係維持のため
株式会社武蔵野銀行	61,230	165	協力関係維持のため
株式会社西日本シティ銀行	603,000	144	協力関係維持のため
株式会社佐賀銀行	564,000	131	協力関係維持のため
株式会社ふくおかフィナンシャル・グループ	346,727	119	協力関係維持のため
株式会社宮崎銀行	422,000	83	協力関係維持のため
全日本空輸株式会社	322,038	79	取引関係強化のため
株式会社清水銀行	19,700	72	協力関係維持のため
株式会社琉球銀行	71,409	67	協力関係維持のため
株式会社東北銀行	462,000	60	協力関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	300,630	41	取引関係強化のため
NK S Jホールディングス株式会社	72,450	39	取引関係強化のため
株式会社富山銀行	210,000	30	協力関係維持のため
株式会社静岡銀行	3,465	2	協力関係維持のため

(みなし保有株式)

該当事項なし

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	15,021	252	548	274

区分	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	9,587	226	228	1,388

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項なし

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項なし

**取締役の定数**

当行の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうこと、及び取締役の選任決議は累積投票によらないことを定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

イ．当行は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	47,000,000	7,800,000	46,000,000	5,690,000
連結子会社	6,800,000		6,650,000	
計	53,800,000	7,800,000	52,650,000	5,690,000

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

システムリスク管理態勢の外部監査に関する業務委託及び金融商品会計基準等が適用される金融商品の時価開示に関する助言・指導

**当連結会計年度**

システムリスク管理態勢の外部監査に関する業務委託及び国際財務報告基準（IFRS）に関する助言

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行うセミナーを受講しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,463	37,648
コールローン及び買入手形	37,550	68,983
買入金銭債権	196	223
有価証券	6, 11 352,887	6, 11 445,893
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,125,898	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,133,325
外国為替	5 1,544	5 2,824
リース債権及びリース投資資産	6 18,786	6 17,166
その他資産	6 17,125	6 15,158
有形固定資産	9, 10 18,867	9, 10 18,399
建物	4,367	4,177
土地	8 11,201	8 11,169
リース資産	397	354
建設仮勘定	-	61
その他の有形固定資産	2,901	2,636
無形固定資産	1,258	1,231
ソフトウェア	1,106	925
その他の無形固定資産	151	306
繰延税金資産	3,127	4,365
支払承諾見返	12,661	11,940
貸倒引当金	13,703	13,518
資産の部合計	1,610,665	1,743,642
<b>負債の部</b>		
預金	6 1,426,137	6 1,529,833
借入金	6 14,042	6 13,775
外国為替	87	60
信託勘定借	17,228	45,063
その他負債	20,136	20,141
賞与引当金	684	688
役員賞与引当金	-	29
退職給付引当金	5,919	5,772
役員退職慰労引当金	287	27
信託元本補填引当金	233	153
利息返還損失引当金	132	171
睡眠預金払戻損失引当金	55	54
再評価に係る繰延税金負債	8 1,679	8 1,679
支払承諾	12,661	11,940
負債の部合計	1,499,287	1,629,391

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,629
利益剰余金	65,704	68,719
自己株式	3,177	2,196
株主資本合計	102,882	106,878
その他有価証券評価差額金	4,899	3,224
繰延ヘッジ損益	8	10
土地再評価差額金	8 942	8 942
その他の包括利益累計額合計	5,849	4,177
新株予約権	-	43
少数株主持分	2,646	3,151
純資産の部合計	111,378	114,250
負債及び純資産の部合計	1,610,665	1,743,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	54,609	54,229
資金運用収益	32,689	32,446
貸出金利息	28,895	28,503
有価証券利息配当金	3,534	3,689
コールローン利息及び買入手形利息	63	94
預け金利息	0	1
その他の受入利息	194	159
信託報酬	321	326
役務取引等収益	3,694	3,698
その他業務収益	16,309	16,305
その他経常収益	1,595 <sup>1</sup>	1,451 <sup>1</sup>
経常費用	39,590	43,025
資金調達費用	4,335	5,025
預金利息	3,925	4,436
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	246	229
その他の支払利息	162	358
役務取引等費用	1,419	1,468
その他業務費用	11,866	12,318
営業経費	19,670	19,910
その他経常費用	2,298	4,301
貸倒引当金繰入額	-	961
その他の経常費用	2,298 <sup>2</sup>	3,340 <sup>2</sup>
経常利益	15,019	11,203
特別利益	913	247
固定資産処分益	3	0
貸倒引当金戻入益	488	-
償却債権取立益	350	165
信託元本補填引当金戻入益	41	79
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	30	0
特別損失	192	270
固定資産処分損	142	47
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	221
税金等調整前当期純利益	15,739	11,180
法人税、住民税及び事業税	5,399	4,998
法人税等調整額	403	167
法人税等合計	5,802	4,831
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,348
少数株主利益	369	514
当期純利益	9,567	5,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,348
その他の包括利益	-	1,673
その他有価証券評価差額金	-	1,675
繰延ヘッジ損益	-	2
包括利益	-	4,675
親会社株主に係る包括利益	-	4,161
少数株主に係る包括利益	-	513



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,725	22,725
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,630	17,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,630	17,629
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,430	65,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,321	1,355
当期純利益	9,567	5,833
自己株式の消却	-	1,463
土地再評価差額金の取崩	27	-
当期変動額合計	8,273	3,015
当期末残高	65,704	68,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,171	3,177
当期変動額		
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,463
当期変動額合計	1,005	981
当期末残高	3,177	2,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,614	102,882
当期変動額		
剰余金の配当	1,321	1,355
当期純利益	9,567	5,833
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	27	-
当期変動額合計	7,267	3,995
当期末残高	102,882	106,878

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	574	4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,324	1,674
当期変動額合計	4,324	1,674
当期末残高	4,899	3,224
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	35	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	2
当期変動額合計	26	2
当期末残高	8	10
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	970	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	942	942
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,579	5,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,269	1,672
当期変動額合計	4,269	1,672
当期末残高	5,849	4,177
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	-	43
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,276	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	505
当期変動額合計	369	505
当期末残高	2,646	3,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	99,471	111,378
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,321	1,355
<b>当期純利益</b>	<b>9,567</b>	<b>5,833</b>
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,639	1,123
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,906</b>	<b>2,872</b>
<b>当期末残高</b>	<b>111,378</b>	<b>114,250</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,739	11,180
減価償却費	1,727	1,701
減損損失	49	0
貸倒引当金の増減( )	1,391	184
賞与引当金の増減額( は減少)	6	3
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	29
退職給付引当金の増減額( は減少)	228	147
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12	260
信託元本補填引当金の増減( )	41	79
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	40	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	30	0
資金運用収益	32,689	32,446
資金調達費用	4,335	5,025
有価証券関係損益( )	2,198	1,318
固定資産処分損益( は益)	139	47
貸出金の純増( )減	24,283	7,426
預金の純増減( )	131,462	103,695
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	383	267
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	10	70
コールローン等の純増( )減	11,628	31,459
外国為替(資産)の純増( )減	954	1,279
外国為替(負債)の純増減( )	23	27
信託勘定借の純増減( )	6,057	27,834
資金運用による収入	32,341	33,321
資金調達による支出	3,620	3,489
その他	3,662	5,296
小計	120,503	109,858
法人税等の支払額	1,560	6,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,942	102,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	413,557	576,143
有価証券の売却による収入	275,266	462,572
有価証券の償還による収入	25,193	16,868
金銭の信託の増加による支出	1,200	600
金銭の信託の減少による収入	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	2,351	716
有形固定資産の売却による収入	188	162
無形固定資産の取得による支出	262	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,522	97,750

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,321	1,355
少数株主への配当金の支払額	3	8
自己株式の取得による支出	1,006	482
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,330	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,078	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	33,105	34,183
現金及び現金同等物の期末残高	34,183	37,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 24 社 おきぎんビジネスサービス株式会社 おきぎん総合管理株式会社 株式会社おきぎん経済研究所 おきぎん保証株式会社 株式会社おきぎんエス・ピー・オー 株式会社おきぎんジェーシービー 株式会社おきぎんリース その他（匿名組合17社）</p> <p>当連結会計年度において、匿名組合 4 社が新規設立により増加し、匿名組合 8 社が清算により減少しました。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年 5月13日公表分）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項なし</p>	<p>(1) 連結子会社 20 社 おきぎんビジネスサービス株式会社 おきぎん総合管理株式会社 株式会社おきぎん経済研究所 おきぎん保証株式会社 株式会社おきぎんエス・ピー・オー 株式会社おきぎんジェーシービー 株式会社おきぎんリース その他（匿名組合13社）</p> <p>当連結会計年度において、匿名組合 4 社が清算により減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 24 社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 20 社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左  無形固定資産(リース資産を除く) 同 左  リース資産 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一	(5) 貸倒引当金の計上基準 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,218百万円であります。</p>	<p>定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,654百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>
		<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(10) 信託元本補填引当金の計上基準 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(10) 信託元本補填引当金の計上基準 同 左
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左
	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14) リース取引の処理方法 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。	(14) リース取引の処理方法 同 左
	(15) リース業務の収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(15) リース業務の収益の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
		<p>(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。</p>
	<p>(18) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(18) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は229百万円それぞれ減少しております。 なお、資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。 なお、賃貸等不動産総額の総資産に占める割合が低いため、賃貸等不動産に関する注記事項を省略しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション制度の導入) 当行は、平成22年 6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年 5月31日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当行は、平成22年 6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については変更ありません。</p>
	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,867百万円、延滞債権額は18,226百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は683百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,156百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,349百万円あります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">14,042百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,682百万円、連結子会社の借入金等の担保として、未経過リース契約債権850百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	73,350百万円	リース投資資産	10,473百万円	その他資産	4,123百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,210百万円	借入金	14,042百万円	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,882百万円、延滞債権額は16,152百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は637百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,052百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,183百万円あります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">7,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">13,075百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,686百万円、連結子会社の借入金の担保として、未経過リース契約債権738百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	73,566百万円	リース投資資産	10,469百万円	その他資産	3,449百万円	担保資産に対応する債務		預金	7,517百万円	借入金	13,075百万円
担保に供している資産																													
有価証券	73,350百万円																												
リース投資資産	10,473百万円																												
その他資産	4,123百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	11,210百万円																												
借入金	14,042百万円																												
担保に供している資産																													
有価証券	73,566百万円																												
リース投資資産	10,469百万円																												
その他資産	3,449百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	7,517百万円																												
借入金	13,075百万円																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>また、その他資産のうち保証金は434百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,425百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが72,001百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が47,985百万円あります。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,432百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 22,854百万円 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円) 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は750百万円であります。 12. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託27,059百万円であります。</p>	<p>また、その他資産のうち保証金は431百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、165,950百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが89,431百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が85,082百万円あります。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,534百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,368百万円 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円) 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は150百万円であります。 12. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託53,169百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. その他経常収益には、株式等売却益950百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、株式等売却益998百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却995百万円、株式等売却損513百万円及び株式等償却235百万円を含んでおります。	2. その他の経常費用には、貸出金償却921百万円、株式等売却損739百万円及び株式等償却655百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	4,272百万円
その他有価証券評価差額金	4,327百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円
土地再評価差額金	27百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	14,209百万円
親会社株主に係る包括利益	13,837百万円
少数株主に係る包括利益	372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815			21,815	
合計	21,815			21,815	
自己株式					
普通株式	586	301	0	888	(注)
合計	586	301	0	888	

(注) 増加は市場買付300千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	636	30.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	685	32.50	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815		415	21,400	(注) 1
合計	21,815		415	21,400	
自己株式					
普通株式	888	151	415	623	(注) 2
合計	888	151	415	623	

(注) 1. 減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 増加は、市場買付150千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					43	
合計						43	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	675	32.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	32.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表                      に掲記されている科目の金額との関係                      (単位：百万円)</p> <p>平成22年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,463</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">34,183</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	34,463	定期預け金	280	現金及び現金同等物	34,183	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表                      に掲記されている科目の金額との関係                      (単位：百万円)</p> <p>平成23年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,648</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">37,438</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	37,648	定期預け金	210	現金及び現金同等物	37,438
現金預け金勘定	34,463												
定期預け金	280												
現金及び現金同等物	34,183												
現金預け金勘定	37,648												
定期預け金	210												
現金及び現金同等物	37,438												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4(3)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6(4)百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内は内数で、転リース取引に係る金額であります。 なお、当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	22百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	22百万円	有形固定資産	16百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	16百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	6百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	6百万円	1年内	4(3)百万円	1年超	1(0)百万円	合計	6(4)百万円	支払リース料	4百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	- 百万円	<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1(0)百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内は内数で、転リース取引に係る金額であります。 なお、当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同 左</p>	有形固定資産	22百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	22百万円	有形固定資産	20百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	20百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	1百万円	無形固定資産	- 百万円	合計	1百万円	1年内	1(0)百万円	1年超	0(-)百万円	合計	1(0)百万円	支払リース料	4百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	- 百万円
有形固定資産	22百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	22百万円																																																																																
有形固定資産	16百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	16百万円																																																																																
有形固定資産	- 百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	- 百万円																																																																																
有形固定資産	6百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	6百万円																																																																																
1年内	4(3)百万円																																																																																
1年超	1(0)百万円																																																																																
合計	6(4)百万円																																																																																
支払リース料	4百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																
有形固定資産	22百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	22百万円																																																																																
有形固定資産	20百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	20百万円																																																																																
有形固定資産	- 百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	- 百万円																																																																																
有形固定資産	1百万円																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																
1年内	1(0)百万円																																																																																
1年超	0(-)百万円																																																																																
合計	1(0)百万円																																																																																
支払リース料	4百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">21,369百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,949百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,786百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,046百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">5,514百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">4,082百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">2,559百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,369百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	21,369百万円	見積残存価額部分	366百万円	受取利息相当額	2,949百万円	合計	18,786百万円	1年以内	7,046百万円	1年超2年以内	5,514百万円	2年超3年以内	4,082百万円	3年超4年以内	2,559百万円	4年超5年以内	1,451百万円	5年超	714百万円	合計	21,369百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">19,241百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,109百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">6,509百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,241百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。</p>	リース料債権部分	19,241百万円	見積残存価額部分	280百万円	受取利息相当額	2,411百万円	合計	17,109百万円	1年以内	6,509百万円	1年超2年以内	5,142百万円	2年超3年以内	3,608百万円	3年超4年以内	2,411百万円	4年超5年以内	1,085百万円	5年超	484百万円	合計	19,241百万円
リース料債権部分	21,369百万円																																												
見積残存価額部分	366百万円																																												
受取利息相当額	2,949百万円																																												
合計	18,786百万円																																												
1年以内	7,046百万円																																												
1年超2年以内	5,514百万円																																												
2年超3年以内	4,082百万円																																												
3年超4年以内	2,559百万円																																												
4年超5年以内	1,451百万円																																												
5年超	714百万円																																												
合計	21,369百万円																																												
リース料債権部分	19,241百万円																																												
見積残存価額部分	280百万円																																												
受取利息相当額	2,411百万円																																												
合計	17,109百万円																																												
1年以内	6,509百万円																																												
1年超2年以内	5,142百万円																																												
2年超3年以内	3,608百万円																																												
3年超4年以内	2,411百万円																																												
4年超5年以内	1,085百万円																																												
5年超	484百万円																																												
合計	19,241百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

市場リスクの管理

( ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

( ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態を保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

( ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,463	34,463	
(2) コールローン及び買入手形	37,550	37,550	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,187	19,425	237
其他有価証券	331,214	331,214	
(4) 貸出金	1,125,898		
貸倒引当金(*1)	12,113		
	1,113,785	1,120,283	6,498
(5) リース債権及びリース投資資産(*2)	18,763		
貸倒引当金(*1)	165		
	18,597	18,840	242
資産計	1,554,799	1,561,777	6,978
(1) 預金	1,426,137	1,431,214	5,077
負債計	1,426,137	1,431,214	5,077

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産から無保証残存価額23百万円を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,109百万円増加、「繰延税金資産」は2,033百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,075百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### (5) リース債権及びリース投資資産

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,902
組合出資金(*3)	582
合計	2,484

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	37,550				
有価証券	54,031	57,740	54,580	14,028	144,875
満期保有目的の債券	4,286	12,093	1,744	1,063	
地方債	1,557	3,106	1,744	1,063	
社債	729	7,987			
その他	1,999	1,000			
その他有価証券のうち満期があるもの	49,745	45,646	52,836	12,964	144,875
国債	40,123	28,576	32,189	4,103	129,086
地方債	1,792	7,134	12,015	7,811	15,387
社債	6,097	6,006	4,654	1,049	
その他	1,731	3,929	3,976		401
貸出金(*1)	165,104	62,535	70,438	63,984	689,626
リース債権及びリース投資資産(*2)	6,929	9,263	3,611	600	79
合計	263,615	129,539	128,630	78,614	834,582

(\*1) 貸出金のうち、期間の定めのないもの74,208百万円は含めておりません。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の償還予定額には利息を含めております。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	1,190,542	207,172	28,422

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

#### 市場リスクの管理

#### ( ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

#### ( ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高（ポジション）が均衡する状態を保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高（ネットポジション）を把握し、バランスコントロールを行っております。

#### ( ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。



( ) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」、「リース投資資産」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、V a R（観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております（ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみ相関を考慮した変動性を用いております。）。平成23年3月31日において、当該リスク量の大きさは5,167百万円になります。

平成22年度に関して実施したバックテストの結果、保有期間1日V a R（信頼区間99%）を用いた超過回数は250回中4回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、平成23年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、現在価値が694百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる場合があります。

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「リース投資資産」であります。その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合、当該金融資産の時価は28百万円減少するものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,648	37,648	
(2) コールローン及び買入手形	68,983	68,983	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,413	14,639	226
その他有価証券	429,157	429,157	
(4) 貸出金	1,133,325		
貸倒引当金(*1)	12,208		
	1,121,117	1,128,552	7,435
(5) リース債権及びリース投資資産(*2)	17,132		
貸倒引当金(*1)	137		
	16,994	16,709	284
資産計	1,688,314	1,695,692	7,377
(1) 預金	1,529,833	1,535,924	6,090
(2) 信託勘定借	45,063	45,063	
負債計	1,574,896	1,580,987	6,090

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産から無保証残存価額34百万円を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,246百万円増加、「繰延税金資産」は1,689百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,556百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) リース債権及びリース投資資産

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,024
組合出資金(*3)	298
合計	2,323

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	68,983				
有価証券	119,120	80,928	52,038	49,770	122,534
満期保有目的の債券	6,704	5,837	1,617	252	
地方債	1,057	2,984	1,617	252	
社債	5,647	1,853			
その他		1,000			
その他有価証券のうち満期があるもの	112,415	75,090	50,420	49,517	122,534
国債	103,059	49,988	13,013	21,322	104,759
地方債	5,849	13,121	17,857	25,068	17,622
社債	3,506	6,125	9,830	1,060	
その他		5,855	9,718	2,066	152
貸出金(*1)	154,622	59,632	73,256	66,987	701,199
リース債権及びリース投資資産(*2)	6,360	8,392	3,109	434	35
合計	349,086	148,953	128,403	117,192	823,768

(\*1) 貸出金のうち、期間の定めのないもの77,627百万円は含めておりません。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の償還予定額には利息を含めております。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	1,345,424	152,723	31,685
信託勘定借	45,063		

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	7,472	7,721	249
	社債	8,216	8,363	146
	小計	15,688	16,084	396
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	500	372	127
	その他	2,999	2,968	30
	外国債券	2,999	2,968	30
	小計	3,499	3,340	158
合計		19,187	19,425	237

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,051	10,724	4,327
	債券	238,295	232,890	5,404
	国債	179,848	175,109	4,739
	地方債	44,141	43,642	499
	社債	14,304	14,139	165
	その他	9,084	8,887	196
	外国債券	8,336	8,199	137
	その他の有価証券	748	688	59
	小計	262,431	252,503	9,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,668	9,905	1,237
	債券	57,733	58,075	342
	国債	54,230	54,509	278
	社債	3,502	3,566	63
	その他	2,380	2,625	244
	外国債券	464	469	5
	その他の有価証券	1,915	2,155	239
	小計	68,782	70,606	1,824
合計		331,214	323,110	8,104

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,189	950	513
債券	266,175	2,059	94
国債	218,992	1,305	20
地方債	35,047	602	
社債	12,136	151	74
その他	1,148	2	20
外国債券	870	1	
その他の有価証券	278	0	20
合計	275,513	3,012	628

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項なし

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	5,911	6,079	167
	社債	7,501	7,563	62
	小計	13,413	13,642	229
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	1,000	997	2
	外国債券	1,000	997	2
	小計	1,000	997	2
合計		14,413	14,639	226

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,950	4,641	2,308
	債券	239,792	234,109	5,682
	国債	158,306	153,360	4,946
	地方債	69,219	68,636	583
	社債	12,266	12,112	153
	その他	9,511	9,370	141
	外国債券	9,066	8,958	108
	その他の有価証券	445	411	33
	小計	256,255	248,121	8,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,914	11,562	1,647
	債券	152,392	153,139	747
	国債	133,836	134,440	604
	地方債	10,298	10,419	120
	社債	8,257	8,279	22
	その他	10,595	10,976	381
	外国債券	7,935	8,108	173
	その他の有価証券	2,660	2,867	207
	小計	172,901	175,678	2,776
合計		429,157	423,799	5,357

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	500	500	
合計	500	500	

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,013	998	739
債券	444,507	2,945	1,339
国債	403,206	2,430	1,337
地方債	39,677	509	
社債	1,623	6	2
その他	5,528	156	48
外国債券	4,493	48	30
その他の有価証券	1,035	108	17
合計	462,049	4,100	2,127

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式655百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

[次へ](#)



(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）  
該当事項なし
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）  
該当事項なし
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）  
該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,104
その他有価証券	8,104
( )繰延税金負債	3,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,908
( )少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	4,899

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,357
その他有価証券	5,357
( )繰延税金負債	2,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,232
( )少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	3,224

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	568		13	13
	買建	71		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	24,387		290
合計					290

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当事項なし

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	6,318		47	47
	買建	56		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
	合計			46	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

### (2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	17,379		1,346
合計					1,346

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 為替予約等の振替処理によるものは、該当事項ありません。

### (3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

### (4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	11,677	11,724
年金資産 (B)	4,089	4,061
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,587	7,662
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	1,956	2,082
未認識過去勤務債務 (F)	288	192
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,919	5,772
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	5,919	5,772

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	458	447
利息費用	194	195
期待運用収益	141	163
過去勤務債務の費用処理額	96	96
数理計算上の差異の費用処理額	341	300
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	756	684

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.7%	同 左
(2) 期待運用収益率	4.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 43百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式16,290株
付与日	平成22年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月27日から平成52年7月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	16,290
失効	-
権利確定	-
未確定残	16,290
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1株当たり 1円
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1株当たり 2,656円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	29.3%
予想残存期間 (注2)	3年
予想配当 (注3)	1株当たり 65円
無リスク利率 (注4)	0.16%

- (注) 1. 平成19年7月23日の週から平成22年7月19日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。  
 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。  
 3. 平成22年3月期の配当実績。  
 4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,891 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,329</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,127 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,891 百万円	退職給付引当金	2,356	貸出金償却	438	減価償却費	647	有価証券	382	その他	1,633	繰延税金資産小計	10,350	評価性引当額	4,021	繰延税金資産合計	6,329	その他有価証券評価差額金	3,195	繰延ヘッジ損益	5	繰延税金負債合計	3,201	繰延税金資産の純額	3,127 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,193 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,414</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,193 百万円	退職給付引当金	2,298	貸出金償却	709	減価償却費	617	有価証券	576	その他	1,535	繰延税金資産小計	10,931	評価性引当額	4,414	繰延税金資産合計	6,517	その他有価証券評価差額金	2,124	繰延ヘッジ損益	6	その他	21	繰延税金負債合計	2,152	繰延税金資産の純額	4,365 百万円
貸倒引当金	4,891 百万円																																																						
退職給付引当金	2,356																																																						
貸出金償却	438																																																						
減価償却費	647																																																						
有価証券	382																																																						
その他	1,633																																																						
繰延税金資産小計	10,350																																																						
評価性引当額	4,021																																																						
繰延税金資産合計	6,329																																																						
その他有価証券評価差額金	3,195																																																						
繰延ヘッジ損益	5																																																						
繰延税金負債合計	3,201																																																						
繰延税金資産の純額	3,127 百万円																																																						
貸倒引当金	5,193 百万円																																																						
退職給付引当金	2,298																																																						
貸出金償却	709																																																						
減価償却費	617																																																						
有価証券	576																																																						
その他	1,535																																																						
繰延税金資産小計	10,931																																																						
評価性引当額	4,414																																																						
繰延税金資産合計	6,517																																																						
その他有価証券評価差額金	2,124																																																						
繰延ヘッジ損益	6																																																						
その他	21																																																						
繰延税金負債合計	2,152																																																						
繰延税金資産の純額	4,365 百万円																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	3.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																										
法定実効税率 (調整)	39.8 %																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税均等割等	0.1																																																						
評価性引当額の増減	2.5																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %																																																						
法定実効税率 (調整)	39.8 %																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
評価性引当額の増減	3.5																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,326	12,286	2,997	54,609		54,609
(2) セグメント間の内部 経常収益	431	567	2,570	3,569	(3,569)	
計	39,757	12,853	5,568	58,179	(3,569)	54,609
経常費用	26,428	12,502	4,126	43,057	(3,466)	39,590
経常利益	13,329	350	1,441	15,121	(102)	15,019
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,595,354	29,717	17,877	1,642,948	(32,283)	1,610,665
減価償却費	1,257	455	13	1,727		1,727
減損損失	49			49		49
資本的支出	2,552	51	9	2,613		2,613

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他の事業.....クレジットカード業務、信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,326	12,286	51,612	2,997	54,609		54,609
セグメント間の内部経常収益	431	567	998	2,570	3,569	3,569	
計	39,757	12,853	52,610	5,568	58,179	3,569	54,609
セグメント利益	13,329	350	13,680	1,441	15,121	102	15,019
セグメント資産	1,595,354	29,717	1,625,071	17,877	1,642,948	32,283	1,610,665
セグメント負債	1,489,572	27,859	1,517,432	12,626	1,530,058	30,771	1,499,287
その他の項目							
減価償却費	1,257	455	1,713	13	1,727		1,727
資金運用収益	31,760	6	31,766	1,255	33,022	332	32,689
資金調達費用	4,158	441	4,600	87	4,687	352	4,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,552	51	2,603	9	2,613		2,613

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,985	11,621	51,606	2,622	54,229		54,229
セグメント間の内部経常収益	332	456	789	2,490	3,280	3,280	
計	40,318	12,077	52,395	5,113	57,509	3,280	54,229
セグメント利益	9,519	563	10,082	1,131	11,214	10	11,203
セグメント資産	1,726,148	25,858	1,752,006	16,910	1,768,917	25,274	1,743,642
セグメント負債	1,618,782	23,679	1,642,461	10,764	1,653,226	23,834	1,629,391
その他の項目							
減価償却費	1,325	359	1,685	16	1,701		1,701
資金運用収益	31,542	6	31,549	1,168	32,717	270	32,446
資金調達費用	4,859	392	5,251	70	5,322	296	5,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,131	62	1,194	16	1,211		1,211

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	28,503	7,789	11,611	6,324	54,229

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	平良 晃					当行取締役 安里昌利の 義弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 25	貸出金	27
役員及び その近親者	松川 正則					当行取締役 松川義則の 実弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 67	貸出金	65
役員及び その近親者	高宮城 克					当行取締役 松川義則の 義弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 17	貸出金	16
役員 の近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)アサトエッグ ファーム (注) 2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接0.0%	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 22	貸出金	20
役員 の近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)安里住宅 (注) 2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業		与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 58	貸出金	57

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	平良 晃					当行取締役 安里昌利の 義弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 25	貸出金	24
役員及び その近親者	松川 正則					当行前取締役 松川義則の実 弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 63	貸出金	60
役員及び その近親者	高宮城 克					当行前取締役 松川義則の義 弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 15	貸出金	15
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	(有)アサトエッグ ファーム (注) 2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接0.0%	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 44	貸出金	53
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	(有)安里住宅 (注) 2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業		与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 55	貸出金	54

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般取引と同様に決定しております。  
2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,195.69	5,345.37
1株当たり当期純利益金額	円	454.19	279.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		279.67

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	111,378	114,250
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,646	3,194
新株予約権	百万円		43
少数株主持分	百万円	2,646	3,151
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,732	111,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	20,927	20,776

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,567	5,833
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,567	5,833
普通株式の期中平均株式数	千株	21,063	20,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		11
新株予約権	千株		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当行は、平成22年 6月18日開催の第79期定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止、在任中の取締役及び監査役に対しての退職慰労金の打ち切り支給、取締役（社外取締役を除く）に対しての株式報酬型ストックオプション制度の導入、監査役の報酬額を確定金額報酬及び役員賞与とすることを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当行は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得を行う理由 株主の皆様への利益還元を図るため</li> <li>2. 取得対象株式の種類 当行普通株式</li> <li>3. 取得しうる株式の総数 150,000株（上限）</li> <li>4. 株式の取得価格の総額 600百万円（上限）</li> <li>5. 取得期間 平成23年 5月16日から平成23年 6月21日まで</li> </ol> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況」中、「2 自己株式の取得等の状況」の「(2)取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	14,042	13,775	1.44	
再割引手形				
借入金	14,042	13,775	1.44	平成23年6月～ 平成27年11月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	244	298	12.01	平成27年3月～ 平成41年5月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,550	2,065	1,865	4,460	3,835
リース債務(百万円)	15	16	16	17	10

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	14,284	13,275	13,455	13,213
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,300	2,872	3,491	1,515
四半期純利益金額 (百万円)	1,571	1,720	2,035	506
1株当たり四半期純 利益金額(円)	75.09	82.28	97.96	24.36

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,005	37,266
現金	30,958	32,079
預け金	3,047	5,186
コールローン	37,550	68,983
買入金銭債権	196	223
有価証券	1, 7 353,597	1, 7 446,605
国債	234,069	292,132
地方債	51,613	85,430
社債	12 26,524	12 28,024
株式	26,343	19,612
その他の証券	15,047	21,405
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 1,138,622	2, 3, 4, 5, 8 1,141,175
割引手形	6 9,340	6 10,174
手形貸付	132,753	125,450
証書貸付	921,615	929,484
当座貸越	74,912	76,065
外国為替	1,544	2,824
外国他店預け	1,515	2,779
買入外国為替	6 8	6 9
取立外国為替	20	35
その他資産	5,444	4,787
未決済為替貸	9	4
前払費用	45	64
未収収益	1,923	1,854
金融派生商品	81	23
その他の資産	7 3,385	7 2,840
有形固定資産	10, 11 17,809	10, 11 17,642
建物	4,347	4,160
土地	9 11,095	9 11,063
リース資産	1,020	849
建設仮勘定	-	61
その他の有形固定資産	1,345	1,507
無形固定資産	1,120	1,123
ソフトウェア	973	824
その他の無形固定資産	147	298
繰延税金資産	1,732	2,914
支払承諾見返	12,661	11,940
貸倒引当金	8,932	9,338
<b>資産の部合計</b>	<b>1,595,354</b>	<b>1,726,148</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7 1,436,822	7 1,539,640
当座預金	13,385	11,727
普通預金	706,588	711,288
貯蓄預金	9,239	8,114
通知預金	656	2,398
定期預金	650,648	758,208
定期積金	0	-
その他の預金	56,303	47,901
借入金	-	700
借入金	-	700
外国為替	87	60
売渡外国為替	87	58
未払外国為替	-	1
信託勘定借	17,228	45,063
その他負債	14,205	13,283
未決済為替借	195	19
未払法人税等	3,993	1,969
未払費用	5,077	6,673
前受収益	655	639
給付補てん備金	0	-
金融派生商品	382	1,416
リース債務	1,044	890
資産除去債務	-	317
その他の負債	2,856	1,357
賞与引当金	562	567
役員賞与引当金	-	19
退職給付引当金	5,766	5,618
役員退職慰労引当金	269	-
信託元本補填引当金	233	153
睡眠預金払戻損失引当金	55	54
再評価に係る繰延税金負債	9 1,679	9 1,679
支払承諾	12,661	11,940
負債の部合計	1,489,572	1,618,782

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,624	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	62,760	64,992
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	53,224	55,457
別途積立金	44,520	51,720
繰越利益剰余金	8,704	3,736
自己株式	3,177	2,196
株主資本合計	99,932	103,145
その他有価証券評価差額金	4,898	3,224
繰延ヘッジ損益	8	10
土地再評価差額金	9,942	9,942
評価・換算差額等合計	5,849	4,177
新株予約権	-	43
純資産の部合計	105,781	107,365
負債及び純資産の部合計	1,595,354	1,726,148

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	39,757	40,318
資金運用収益	31,760	31,542
貸出金利息	27,992	27,628
有価証券利息配当金	3,526	3,681
コールローン利息	63	94
預け金利息	0	0
その他の受入利息	178	138
信託報酬	321	326
役務取引等収益	3,707	3,683
受入為替手数料	1,503	1,472
その他の役務収益	2,203	2,210
その他業務収益	2,343	3,307
外国為替売買益	231	205
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	2,109	3,102
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,624	1,458
株式等売却益	950	998
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	674	459
経常費用	26,428	30,798
資金調達費用	4,158	4,859
預金利息	3,956	4,469
コールマネー利息	0	0
借入金利息	16	0
その他の支払利息	184	389
役務取引等費用	2,457	2,247
支払為替手数料	240	235
その他の役務費用	2,217	2,011
その他業務費用	113	1,386
国債等債券売却損	113	1,386
営業経費	18,131	18,616
その他経常費用	1,567	3,689
貸倒引当金繰入額	-	1,272
貸出金償却	365	308
債権売却損	163	-
株式等売却損	510	739
株式等償却	229	655
その他の経常費用	299	712
経常利益	13,329	9,519

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	695	210
固定資産処分益	3	0
貸倒引当金戻入益	384	-
償却債権取立益	236	128
信託元本補填引当金戻入益	41	79
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	30	0
特別損失	173	266
固定資産処分損	124	43
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	221
税引前当期純利益	13,851	9,464
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,526
法人税等調整額	434	112
法人税等合計	5,255	4,413
当期純利益	8,595	5,050

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	17,624	17,624
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,624	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,920	44,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	7,200
当期変動額合計	1,600	7,200
当期末残高	44,520	51,720



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,003	8,704
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,321	1,355
当期純利益	8,595	5,050
別途積立金の積立	1,600	7,200
自己株式の消却	-	1,463
土地再評価差額金の取崩	27	-
当期変動額合計	5,701	4,967
当期末残高	8,704	3,736
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	55,458	62,760
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,321	1,355
当期純利益	8,595	5,050
別途積立金の積立	-	-
自己株式の消却	-	1,463
土地再評価差額金の取崩	27	-
当期変動額合計	7,301	2,232
当期末残高	62,760	64,992
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,171	3,177
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,463
当期変動額合計	1,005	981
当期末残高	3,177	2,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	93,636	99,932
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,321	1,355
当期純利益	8,595	5,050
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	27	-
当期変動額合計	6,295	3,212
当期末残高	99,932	103,145

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	574	4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,323	1,673
当期変動額合計	4,323	1,673
当期末残高	4,898	3,224
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	35	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	2
当期変動額合計	26	2
当期末残高	8	10
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	970	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	942	942
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,580	5,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,268	1,671
当期変動額合計	4,268	1,671
当期末残高	5,849	4,177
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	-	43

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,216	105,781
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,321	1,355
<b>当期純利益</b>	<b>8,595</b>	<b>5,050</b>
自己株式の取得	1,006	482
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,268	1,628
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,564</b>	<b>1,584</b>
当期末残高	105,781	107,365

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見

	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,672百万円であります。</p>	<p>込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,357百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
		<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(6) 信託元本補填引当金 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 信託元本補填引当金 同 左</p>
	<p>(7) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用して おります。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微 であります。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3 月31日)を適用して おります。 これにより、経常利益は7百万円、税引前当期 純利益は229百万円それぞれ減少して おります。 なお、資産除去債務に関する注記事項につい ては、重要性が乏しいため記載を省略して おります。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(ストック・オプション制度の導入) 当行は、平成22年 6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年 5月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当行は、平成22年 6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 1,329百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,744百万円、延滞債権額は17,141百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は683百万円であります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,949百万円であります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,349百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。          担保に供している資産              有価証券 73,350 百万円          担保資産に対応する債務              預金 11,210 百万円          上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,682百万円を差し入れております。          また、その他の資産のうち保証金は412百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 1,329百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,843百万円、延滞債権額は15,054百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は637百万円であります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,914百万円であります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,183百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。          担保に供している資産              有価証券 73,566 百万円          担保資産に対応する債務              預金 7,517 百万円          上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,686百万円を差し入れております。          また、その他の資産のうち保証金は410百万円であります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は127,623百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが72,001百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が47,985百万円あります。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,432百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,724百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円) 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は750百万円であります。</p> <p>14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託27,059百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は150,639百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが89,431百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が85,082百万円あります。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,534百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,098百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円) 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は150百万円であります。</p> <p>13. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額16百万円</p> <p>14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託53,169百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	586	301	0	888	(注)
合計	586	301	0	888	

(注) 増加は市場買付300千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	888	151	415	623	(注)
合計	888	151	415	623	

(注) 増加は市場買付150千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は消却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、窓口用端末機、現金処理機であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 2,664百万円</li> <li>無形固定資産 186百万円</li> <li>合計 2,851百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 2,090百万円</li> <li>無形固定資産 134百万円</li> <li>合計 2,225百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 5百万円</li> <li>無形固定資産 - 百万円</li> <li>合計 5百万円</li> </ul> </li> <li>期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 567百万円</li> <li>無形固定資産 52百万円</li> <li>合計 619百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 329百万円</li> <li>1年超 364百万円</li> <li>合計 694百万円</li> </ul> </li> <li>・リース資産減損勘定の期末残高 4百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 434百万円</li> <li>リース資産減損勘定の取崩額 2百万円</li> <li>減価償却費相当額 391百万円</li> <li>支払利息相当額 35百万円</li> <li>減損損失 5百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 (イ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 1,449百万円</li> <li>無形固定資産 144百万円</li> <li>合計 1,594百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 1,149百万円</li> <li>無形固定資産 116百万円</li> <li>合計 1,266百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 5百万円</li> <li>無形固定資産 - 百万円</li> <li>合計 5百万円</li> </ul> </li> <li>期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 294百万円</li> <li>無形固定資産 27百万円</li> <li>合計 322百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 236百万円</li> <li>1年超 127百万円</li> <li>合計 364百万円</li> </ul> </li> <li>・リース資産減損勘定の期末残高 2百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 330百万円</li> <li>リース資産減損勘定の取崩額 1百万円</li> <li>減価償却費相当額 297百万円</li> <li>支払利息相当額 21百万円</li> <li>減損損失 - 百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,039</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,295</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社支援損失</td><td style="text-align: right;">678</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">631</td><td></td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">382</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">346</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,001</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,373</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,443</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,930</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,192</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,198</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,732</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,039	百万円	退職給付引当金	2,295		関係会社支援損失	678		減価償却費	631		貸出金償却	382		有価証券	346		その他	1,001		<hr/>		繰延税金資産小計	8,373		評価性引当額	3,443		<hr/>		繰延税金資産合計	4,930		その他有価証券評価差額金	3,192		繰延ヘッジ損益	5		<hr/>		繰延税金負債合計	3,198		<hr/>		繰延税金資産の純額	1,732	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,475</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,236</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社支援損失</td><td style="text-align: right;">678</td><td></td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">654</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">602</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">541</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,181</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,116</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,064</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,121</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,150</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,914</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,475	百万円	退職給付引当金	2,236		関係会社支援損失	678		貸出金償却	654		減価償却費	602		有価証券	541		その他	993		<hr/>		繰延税金資産小計	9,181		評価性引当額	4,116		<hr/>		繰延税金資産合計	5,064		その他有価証券評価差額金	2,121		繰延ヘッジ損益	6		その他	21		<hr/>		繰延税金負債合計	2,150		<hr/>		繰延税金資産の純額	2,914	百万円
貸倒引当金	3,039	百万円																																																																																																						
退職給付引当金	2,295																																																																																																							
関係会社支援損失	678																																																																																																							
減価償却費	631																																																																																																							
貸出金償却	382																																																																																																							
有価証券	346																																																																																																							
その他	1,001																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,373																																																																																																							
評価性引当額	3,443																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,930																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,192																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	5																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,198																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,732	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	3,475	百万円																																																																																																						
退職給付引当金	2,236																																																																																																							
関係会社支援損失	678																																																																																																							
貸出金償却	654																																																																																																							
減価償却費	602																																																																																																							
有価証券	541																																																																																																							
その他	993																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	9,181																																																																																																							
評価性引当額	4,116																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,064																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,121																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	6																																																																																																							
その他	21																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,150																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,914	百万円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		住民税均等割等	0.1		評価性引当額の増減	1.1		その他	0.1		<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		住民税均等割等	0.3		評価性引当額の増減	7.1		その他	0.0		<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	%																																																									
法定実効税率 (調整)	39.8	%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																							
住民税均等割等	0.1																																																																																																							
評価性引当額の増減	1.1																																																																																																							
その他	0.1																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	%																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.8	%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																							
住民税均等割等	0.3																																																																																																							
評価性引当額の増減	7.1																																																																																																							
その他	0.0																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	%																																																																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,054.69	5,165.69
1株当たり当期純利益金額	円	408.05	242.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		242.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	105,781	107,365
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		43
新株予約権	百万円		43
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	105,781	107,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	20,927	20,776

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,595	5,050
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,595	5,050
普通株式の期中平均株式数	千株	21,063	20,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		11
新株予約権	千株		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当行は、平成22年 6月18日開催の第79期定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止、在任中の取締役及び監査役に対しての退職慰労金の打ち切り支給、取締役（社外取締役を除く）に対しての株式報酬型ストックオプション制度の導入、監査役の報酬額を確定金額報酬及び役員賞与とすることを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当行は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得を行う理由 株主の皆様への利益還元を図るため</li> <li>2. 取得対象株式の種類 当行普通株式</li> <li>3. 取得しうる株式の総数 150,000株（上限）</li> <li>4. 株式の取得価格の総額 600百万円（上限）</li> <li>5. 取得期間 平成23年 5月16日から平成23年 6月21日まで</li> </ol> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況」中、「2 自己株式の取得等の状況」の「(2)取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,165	185	121 (0)	17,230	13,069	348	4,160
土地	11,095	-	31	11,063	-	-	11,063
リース資産	1,213	34	-	1,248	398	206	849
建設仮勘定	-	61	-	61	-	-	61
その他の有形固定資産	5,058	472	394 (0)	5,137	3,629	299	1,507
有形固定資産計	34,533	754	547 (0)	34,740	17,098	853	17,642
無形固定資産							
ソフトウェア	2,873	323	-	3,196	2,371	472	824
その他の無形固定資産	147	151	-	298	-	-	298
無形固定資産計	3,020	474	-	3,495	2,371	472	1,123

(注) 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,932	9,299	865	8,027	9,338
一般貸倒引当金	4,794	4,568	-	4,794	4,568
個別貸倒引当金	4,138	4,731	865	3,233	4,770
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	562	567	562	-	567
役員賞与引当金	-	19	-	-	19
役員退職慰労引当金	269	12	28	253	-
信託元本補填引当金	233	153	-	233	153
睡眠預金払戻損失引当金	55	54	-	55	54
計	10,053	10,108	1,456	8,570	10,135

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額
- 信託元本補填引当金.....洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,993	5,064	7,087	-	1,969
未払法人税等	3,231	4,070	5,723	-	1,578
未払事業税	761	993	1,363	-	391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金4,463百万円その他であります。
その他の証券	外国証券18,001百万円その他であります。
前払費用	営業経費64百万円であります。
未収収益	貸出金利息1,176百万円及び有価証券利息595百万円その他であります。
その他の資産	出資金861百万円、金融安定化拠出金796百万円及び仮払金684百万円（与信関連費用、沖縄県証紙立替金等）その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金31,482百万円及び別段預金16,185百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕資金を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息6,101百万円及び営業経費346百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息604百万円その他であります。
その他の負債	公庫代理貸付受託金528百万円及び未払金462百万円（役員退職慰労金等）その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	9,870	36.41	8,152	15.32
その他債権	11	0.04	6	0.01
銀行勘定貸	17,228	63.55	45,063	84.67
合計	27,109	100.00	53,223	100.00

負債				
科目	前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	27,109	100.00	53,223	100.00
合計	27,109	100.00	53,223	100.00

- (注) 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末9,870百万円のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は700百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。また、これらの債権額の合計額は768百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末8,152百万円のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は569百万円、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。また、これらの債権額の合計額は667百万円であります。

(4) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告は電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞、那覇市において発行する琉球新報及び沖縄タイムスに掲載する方法により行います。  当行の公告掲載URLは次のとおりです、 <a href="http://www.okinawa-bank.co.jp/">http://www.okinawa-bank.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待定期作成券 スーパー定期1年もの店頭表示金利+0.5%(非継続) 預入限度額：10万円以上300万円まで

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第79期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日	関東財務局長に提出
-------------	-----------------------------	------------	-----------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類		平成22年6月25日	関東財務局長に提出
---------------------	--	------------	-----------

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日	関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	------------	-----------

第80期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月26日	関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------	-----------

第80期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日	関東財務局長に提出
-----------	-------------------------------	------------	-----------

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

	平成22年11月17日	関東財務局長に提出
--	-------------	-----------

#### (5) 自己株券買付状況報告書

	平成22年9月3日	関東財務局長に提出
--	-----------	-----------

	平成22年10月8日	関東財務局長に提出
--	------------	-----------

	平成23年6月8日	関東財務局長に提出
--	-----------	-----------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 沖縄銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社沖縄銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社沖縄銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社 沖縄銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社沖縄銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社沖縄銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 沖縄銀行  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社 沖縄銀行  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。